

第2章 調査結果

平成30年度に三重県内で発生した産業廃棄物の発生及び処理状況の概要は、以下のとおりである。

第1節 結果の概要

平成30年度の1年間に三重県内で生じた産業廃棄物等の発生量は6,636千トンであり、有償物量の220千トン(発生量の3.3%)を除いた産業廃棄物の排出量は6,416千トン(96.7%)となっている。

排出量のうち、脱水や焼却など中間処理された量は6,309千トン(排出量の98.3%)、中間処理を経ず直接再生利用された量は26千トン(0.4%)、直接最終処分された量は81千トン(1.3%)等となっている。一方、中間処理による減量化量は3,854千トン(60.1%)で、再生利用量は2,228千トン(34.7%)、最終処分量は334千トン(5.2%)となっている。

これらを発生量ベースで捉えると、再生利用された量は2,228千トン、有償物量が220千トンで合わせた資源化量は2,448千トン(発生量の36.9%)である。結果的に334千トン(5.0%)が最終処分されている。なお、事業場内での保管等その他量は、未処理及び中間処理後を合わせて1千トン未満(0.0%)となっている。

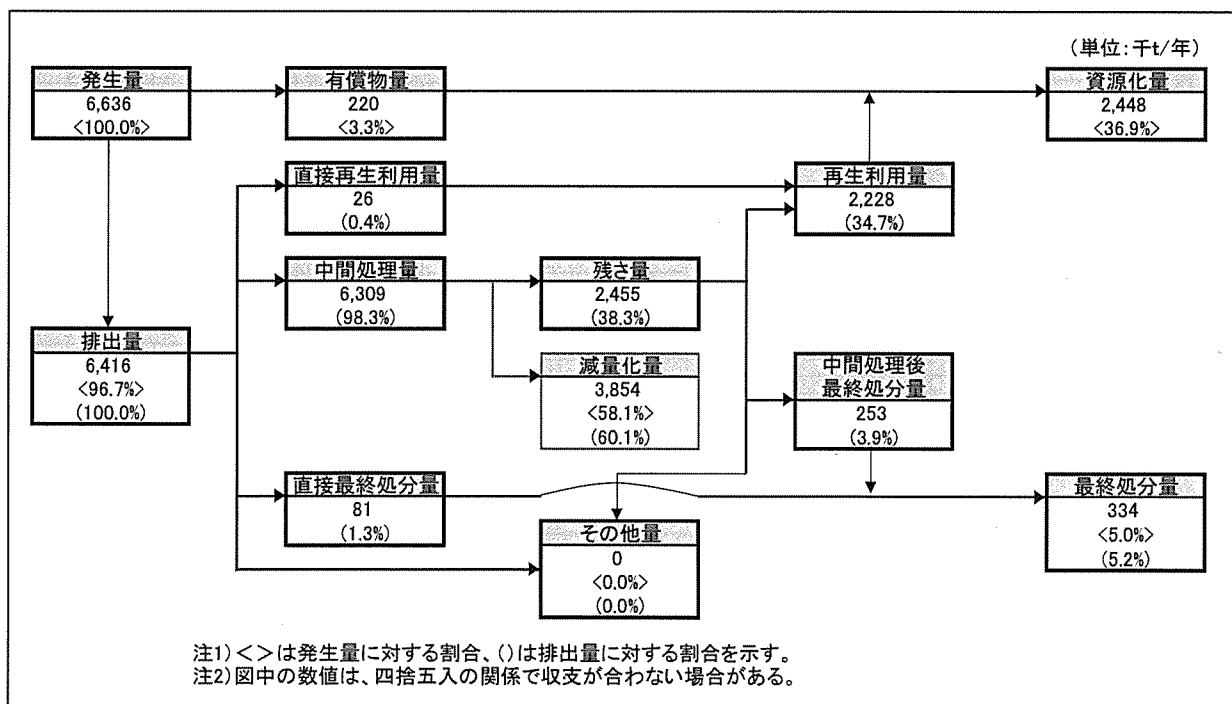


図 2-1-1 発生及び処理状況の概要

第2節 排出・搬出状況

1. 種類別の排出状況

業種別の排出・搬出状況は、図2-2-1～3に示すとおりである。

排出量(6,416千トン)を種類別にみると、汚泥が4,097千トン(63.9%)で最も多く、次いで、がれき類1,165千トン(18.2%)となっている。

搬出量(2,779千トン)を種類別にみると、がれき類1,044千トン(37.6%)で最も多く、次いで、汚泥が768千トン(27.6%)、廃プラスチック類が174千トン(6.3%)、ガラスくず等が138千トン(5.0%)、木くずが118千トン(4.2%)、廃アルカリが100千トン(3.6%)等となっており、これら6種類で搬出量の84.3%を占めている。

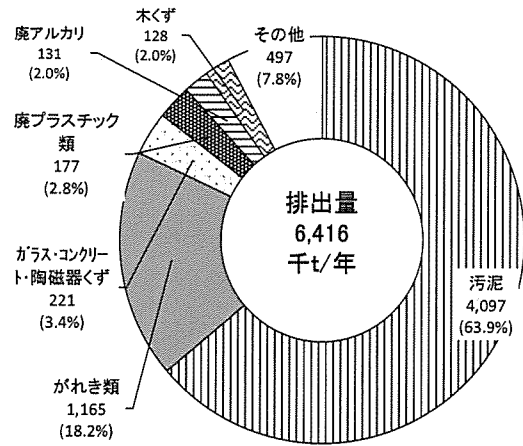


図2-2-1 種類別の排出量

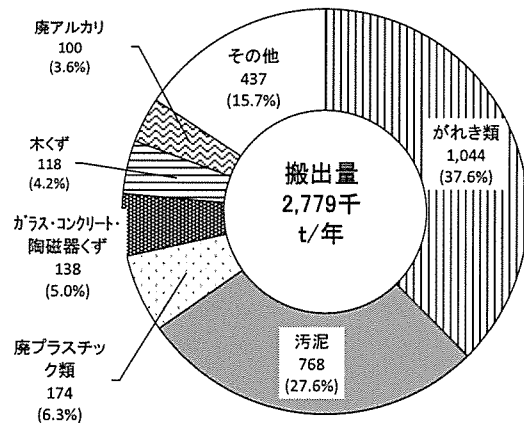


図2-2-2 種類別の搬出量

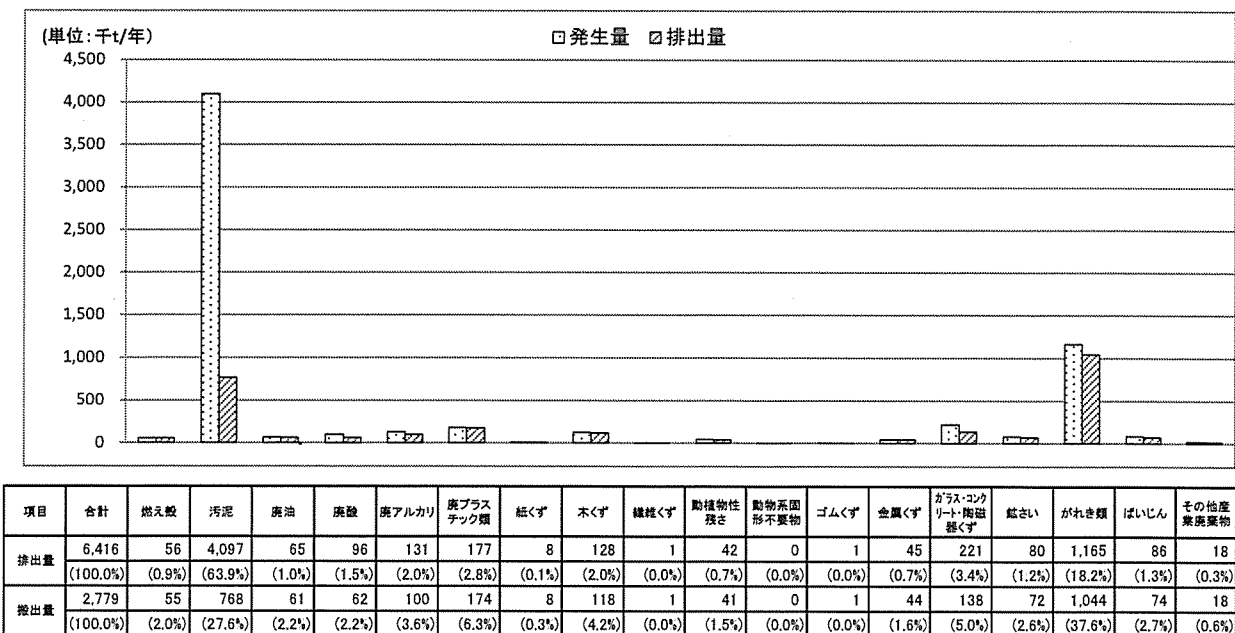


図2-2-3 種類別の排出量、搬出量

2. 業種別の排出・搬出状況

業種別の排出・搬出状況は、図 2-2-4～6 に示すとおりである。

排出量(6,416千トン)を業種別にみると、製造業が3,593千トン(56.0%)で最も多く、次いで、建設業が1,515千トン(23.6%)、電気・水道業が1,055千トン(16.4%)を占めており、この3業種で全排出量の約96.0%になっている。

搬出量(2,779千トン)を業種別にみると、建設業が1,381千トン(49.7%)で最も多く、次いで製造業が1,128千トン(40.6%)、電気・水道業が148千トン(5.3%)等となっており、これら3業種で搬出量の95.6%を占めている

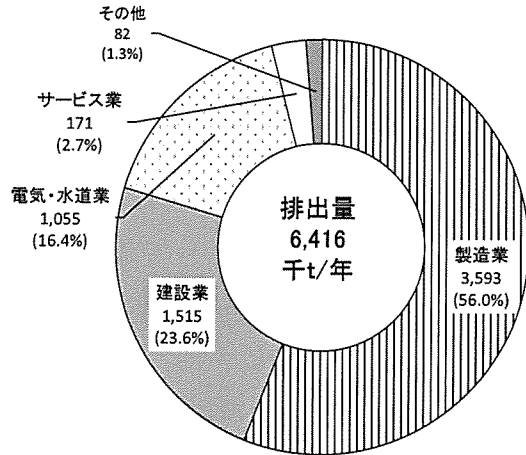


図 2-2-4 業種別の排出量

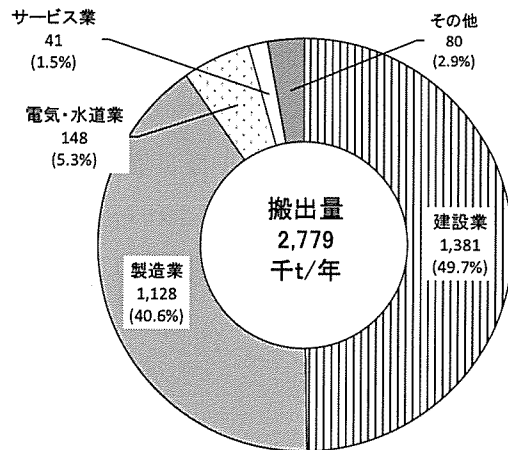
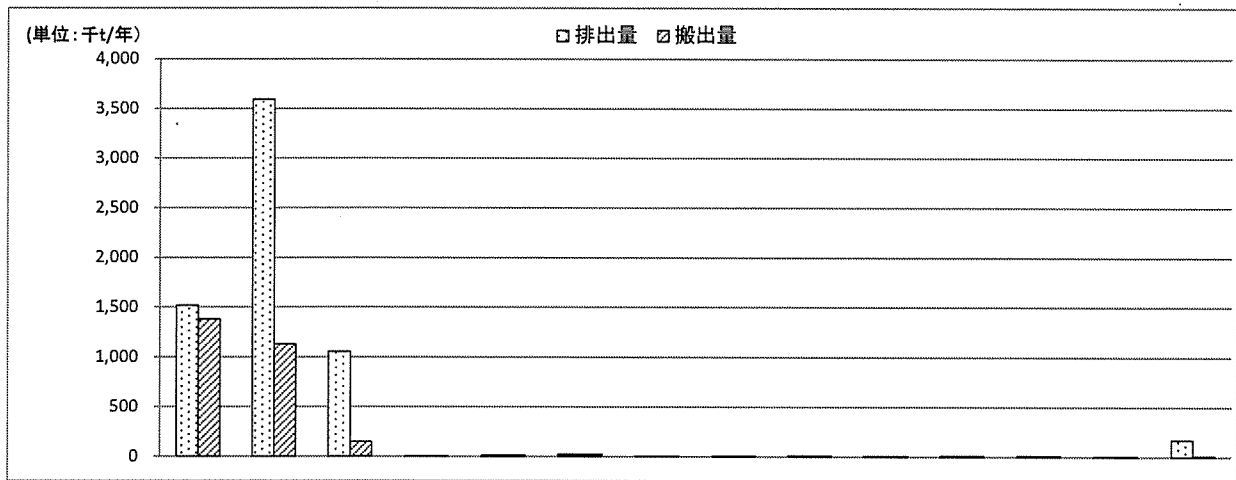


図 2-2-5 業種別の搬出量



項目	合計	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	宿泊業・飲食業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業
	排出量	6,416 (100.0%)	1,515 (23.6%)	3,593 (56.0%)	1,055 (16.4%)	0 (0.0%)	13 (0.2%)	25 (0.4%)	3 (0.0%)	4 (0.1%)	11 (0.2%)	5 (0.1%)	10 (0.2%)	9 (0.1%)	0 (0.0%)
搬出量	2,779 (100.0%)	1,381 (49.7%)	1,128 (40.6%)	148 (5.3%)	0 (0.0%)	12 (0.4%)	25 (0.9%)	3 (0.1%)	4 (0.2%)	11 (0.4%)	5 (0.2%)	10 (0.3%)	11 (0.4%)	5 (0.2%)	10 (0.3%)

図 2-2-6 業種別の排出量、搬出量

3. 地域の排出状況

地域別の排出・搬出状況は、図 2-2-7～9 に示すとおりである。

排出量(6,416 千トン)を地域別にみると、四日市地域が 2,603 千トン(40.6%)で最も多く、次いで、伊賀地域が 596 千トン

(9.3%)、津地域が 593 千トン (9.2%) となっており、以下は、熊野地域、桑名・員弁地域、伊勢志摩地域、松阪・紀勢地域、鈴鹿・亀山地域、尾鷲地域の順となっている。

搬出量(2,779 千トン)を業種別にみると、四日市地域が 974 千トン (35.1%) で最も多く、次いで桑名・員弁地域が 364 千トン (13.1%)、鈴鹿・亀山地域が 330 千トン (11.9%) となっており、以下は、津地域、松阪・紀勢地域、伊勢志摩地域、伊賀地域、熊野地域、尾鷲地域となっている。

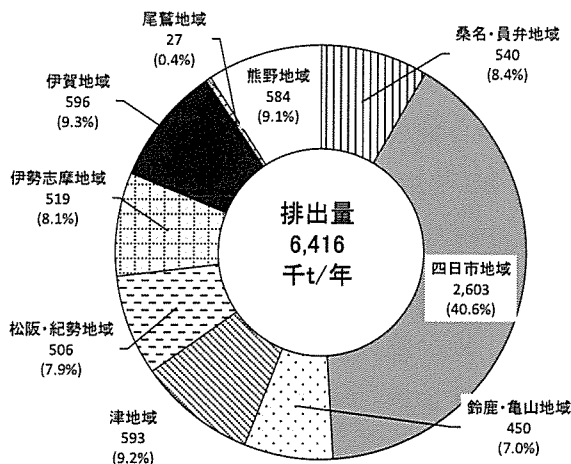


図 2-2-7 地域別の排出量

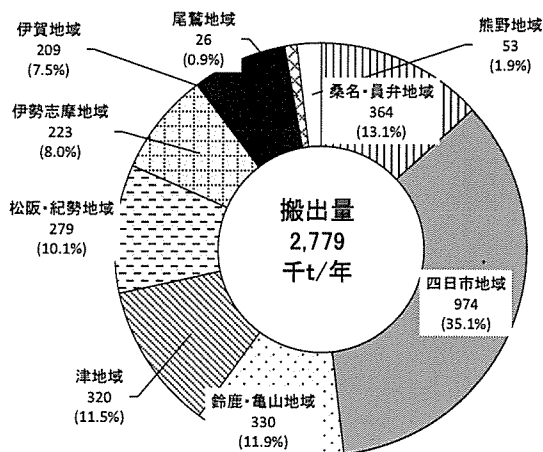


図 2-2-8 地域別の搬出量

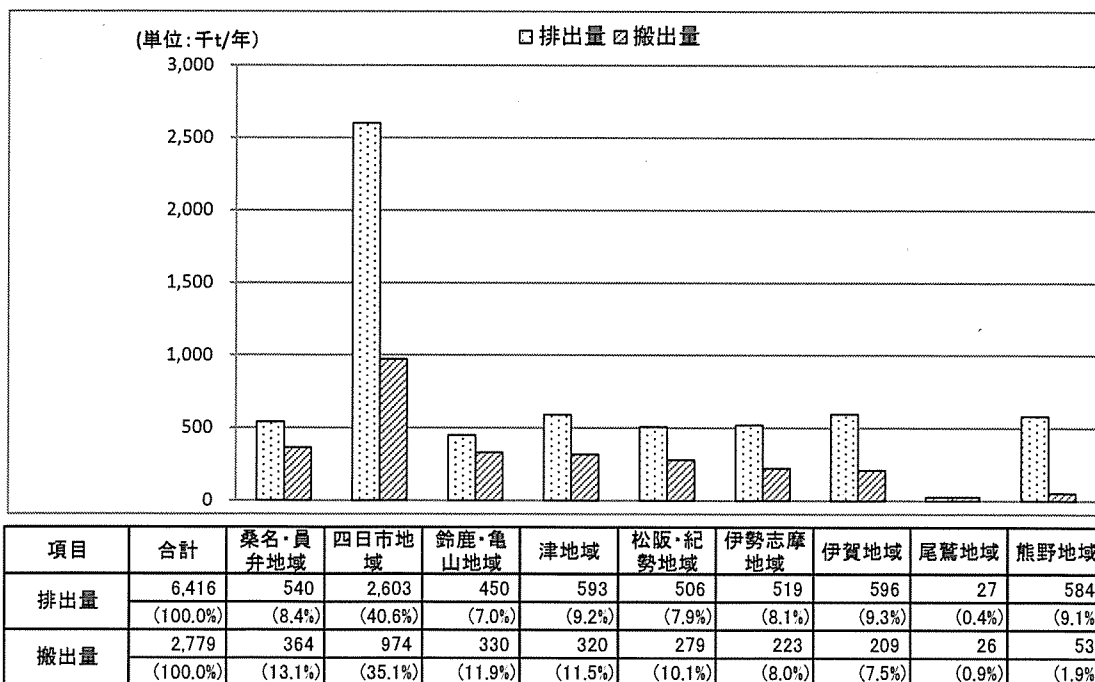


図 2-2-9 地域別の排出量、搬出量

第3節 処理状況

1. 発生から処理・処分までの流れ

発生から最終処分までの産業廃棄物の流れは、図2-3-1に示すとおりである。

平成30年度の処理・処分状況を概要で見ると、排出量6,636千トンのうち、再生利用量は2,228千トン（排出量の34.7%）、中間処理による減量化量は3,854千トン（60.1%）、最終処分量は334千トン（5.2%）、その他量は1千トン未満となっている。

一方、排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合を種類別、業種別にみると、図2-3-3、4に示すとおりである。

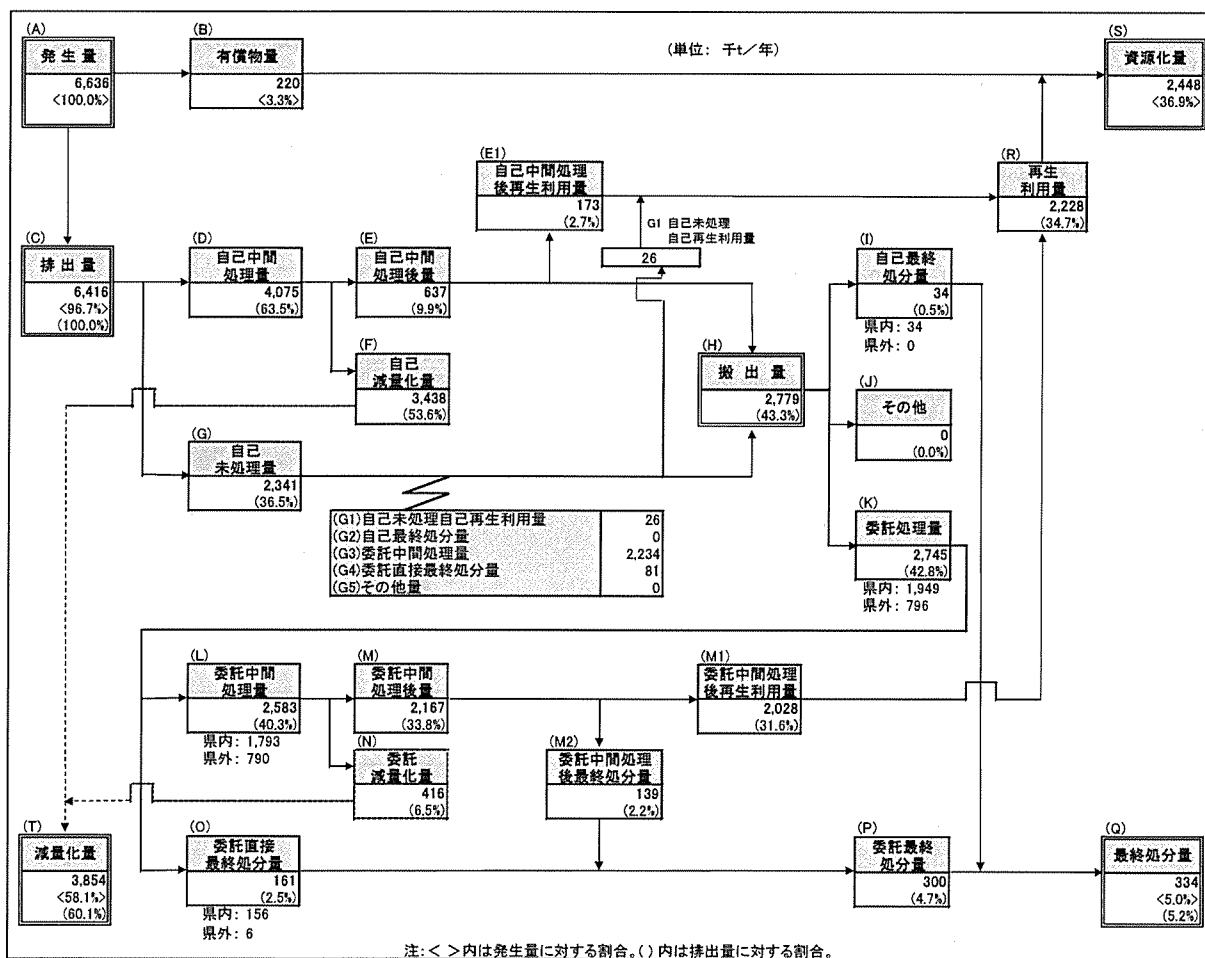


図2-3-1 発生から処理・処分までの流れ

廃プラスチック類の発生・排出から処理・処分の流れは、図 2-3-2 に示すとおりである。平成 30 年度の処理・処分状況を概要で見ると、排出量 177 千トンのうち、再生利用量は 109 千トン（排出量の 61.8%）、最終処分量は 31 千トン（17.7%）、その他量は 1 千トン未満となっている。

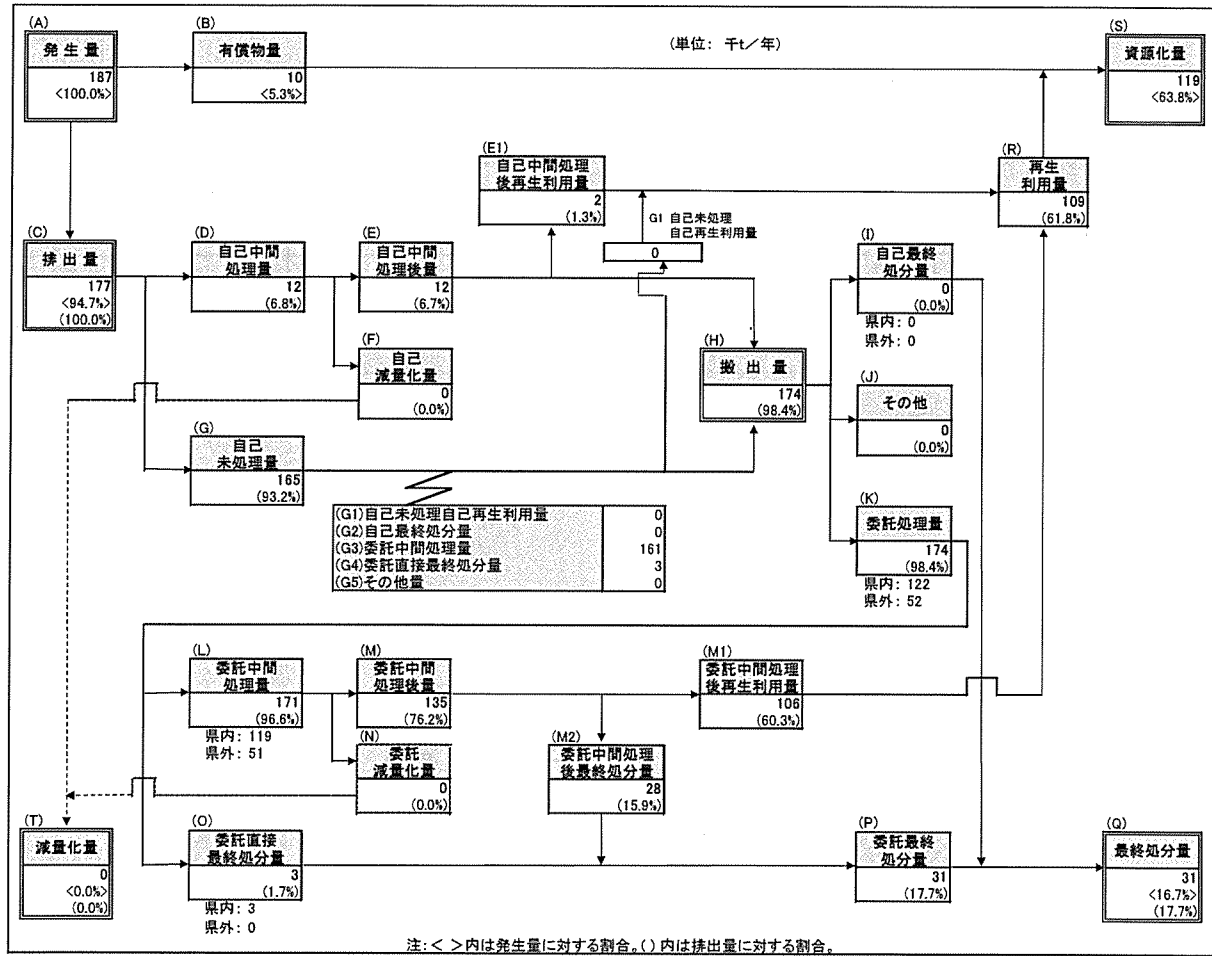
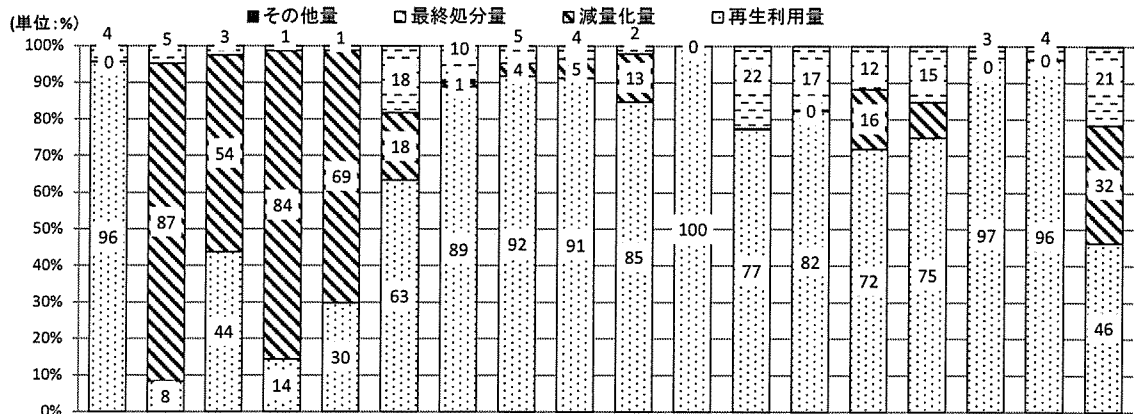
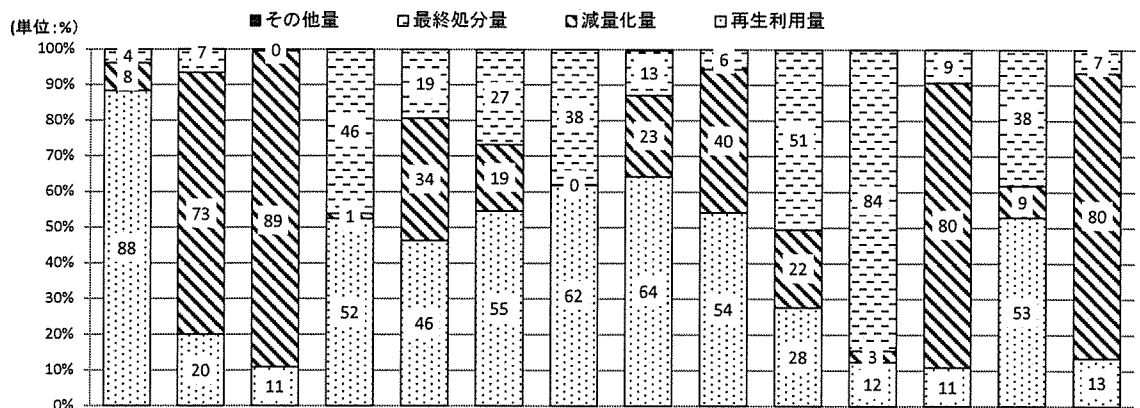


図 2-3-2 廃プラスチック類の発生から処理・処分までの流れ



項目	合計	燃え殻	汚泥	炭油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不燃物	ゴムくず	金属くず	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	紙さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
排出量	6,416	56	4,097	65	96	131	177	8	128	1	42	0	1	45	221	80	1,165	86	18
再生利用量	2,228	53	345	29	14	39	112	7	118	1	35	0	0	37	159	60	1,128	82	8
減量化量	3,854	0	3,554	35	81	90	33	0	5	0	6	0	0	36	8	1	0	0	6
最終処分量	334	2	198	2	1	2	32	1	6	0	1	0	0	8	26	12	36	3	4
その他量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図 2-3-3 排出量に対する資源化量、減量化量、最終処分量等の種類別構成比
「種類別：無変換」



項目	合計	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	宿泊業・飲食業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業
排出量	6,416	1,515	3,593	1,055	0	13	25	3	4	11	5	10	9	0	171
再生利用量	2,228	1,338	718	114	0	6	14	2	3	6	1	1	1	0	23
減量化量	3,854	118	2,640	936	0	5	5	0	1	4	1	0	8	0	137
最終処分量	334	59	236	5	0	3	7	1	1	1	3	8	1	0	11
その他量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図 2-3-4 排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量等の業種別構成比

2. 自己中間処理状況

自己中間処理量は 4,075 千トンとなっており、排出量 6,416 千トンの 63.5% を占めている。

自己中間処理量を種類別にみると、図 2-3-5 に示すとおり、汚泥が 3,692 千トン(90.6%)で最も多く、次いで、がれき類が 169 千トン(4.1%)、ガラスくず等が 95 千トン(2.3%)、廃酸が 35 千トン(0.9%)などとなっている。

また、排出量に対する自己中間処理量の割合(自己中間処理率)及び自己中間処理量に対する自己減量化量の割合(自己減量化率)についてみると、図 2-3-6 に示すとおりである。

自己中間処理率が高い種類は、汚泥(90.1%)、ガラスくず等(43.0%)、廃酸(36.3%)等となっており、自己減量化率が高い種類では、鉱さい(97.3%)、廃酸(96.8%)、燃え殻(95.0%)、等となっている。

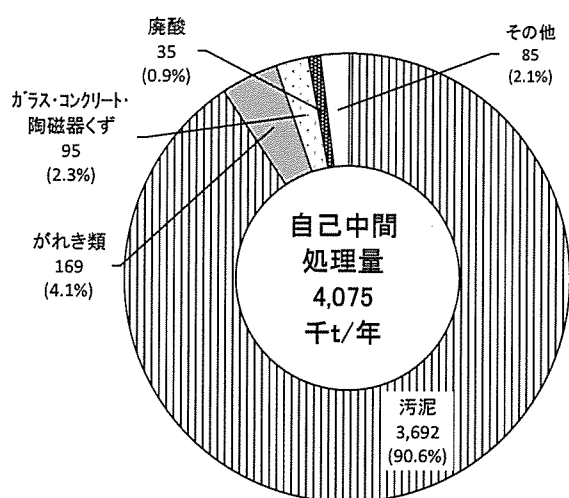


図 2-3-5 種類別自己中間処理量

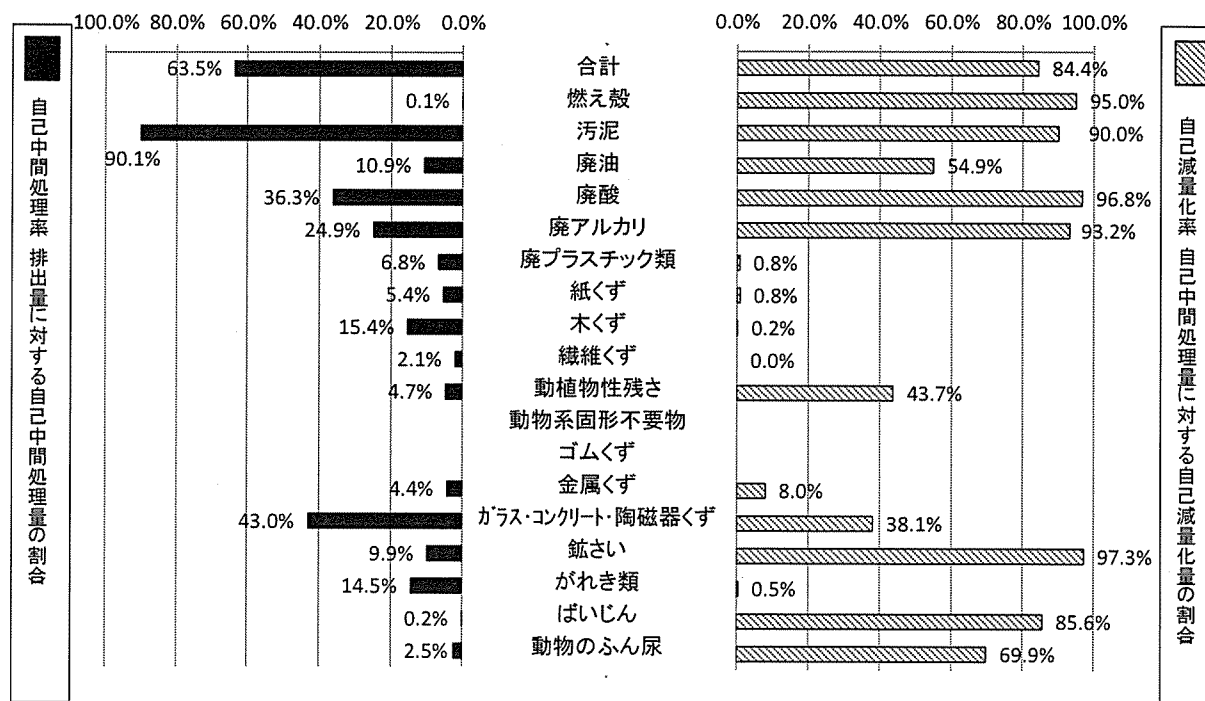


図 2-3-6 自己中間処理率と自己減量化率

3. 委託処理状況

処理業者等によって処理(中間処理、最終処分を含む)された委託処理量は、2,745千トンであり、排出量の42.8%を占めている。

委託処理量を種類別にみると、図2-3-7、8に示すとおり、がれき類が1,044千トン(38.0%)で最も多く、次いで汚泥が727千トン(26.5%)、廃プラスチック類が174千トン(6.3%)等となっている。

また、委託処理量を処理方法別にみると、中間処理量は2,583千トンで排出量の(40.3%)、直接最終処分量は161千トン(2.5%)となっている。

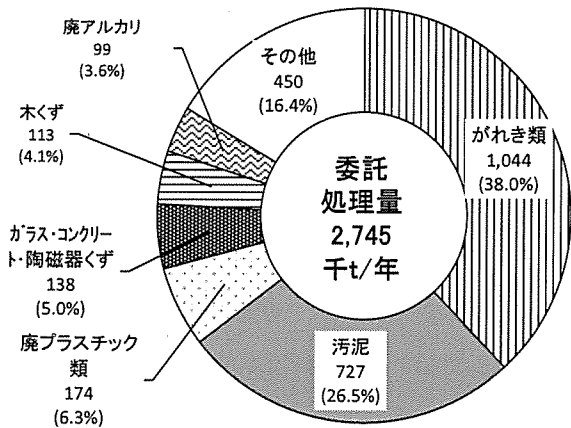


図 2-3-7 種類別委託処理量

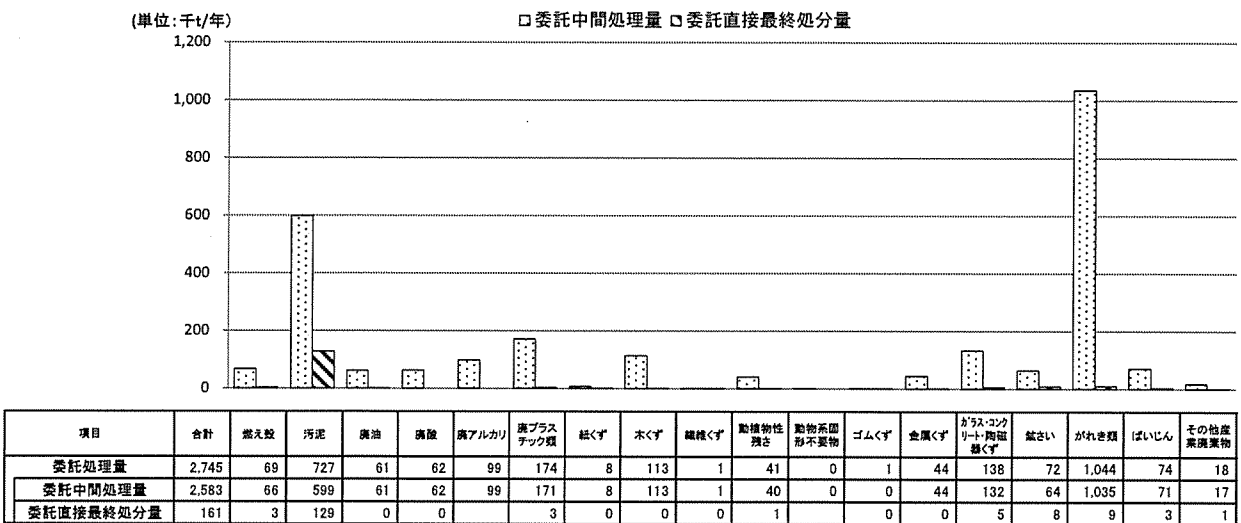


図 2-3-8 種類別の委託処理量の内訳

4. 再生利用状況

再生利用量は 2,228 千トンとなっており、排出量の 34.7%を占めている。

種類別にみると、図 2-3-9 に示すとおりがれき類が 1,128 千トン(50.6%)で最も多く、次いで、汚泥 344 千トン(15.4%)、ガラスくず等が 159 千トン(7.1%)、木くず等が 118 千トン(5.3%)、廃プラスチック類 109 千トン(4.9%) となっている。

また、業種別にみると図 2-3-10 に示すとおり建設業の 1,338 千トン (60.1%)と製造業の 718 千トン (32.2%)で全体の約 92.3%を占めている。

再生利用量は、自己中間処理後再生利用量 173 千トン、委託中間処理後再生利用量 2,028 千トン、自己未処理自己再生利用量 26 千トンに区分される。

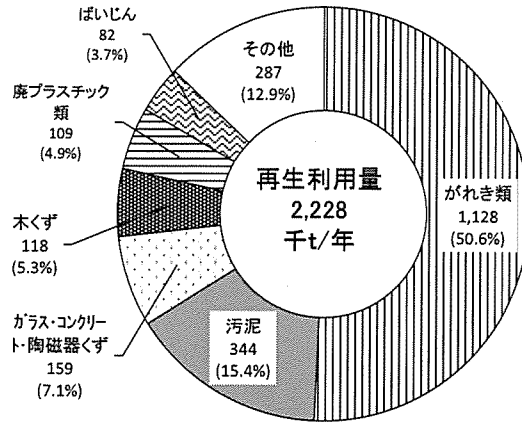


図 2-3-9 種類別の再生利用量

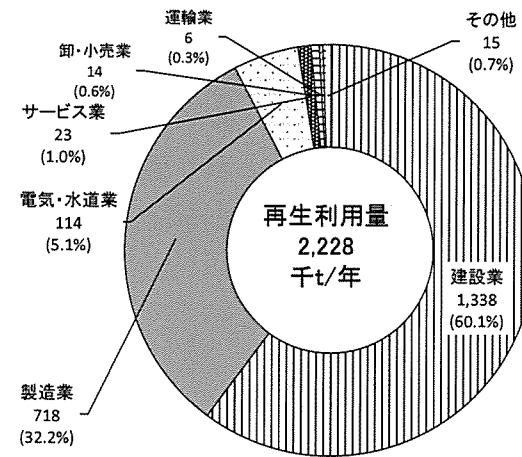


図 2-3-10 業種別の再生利用量

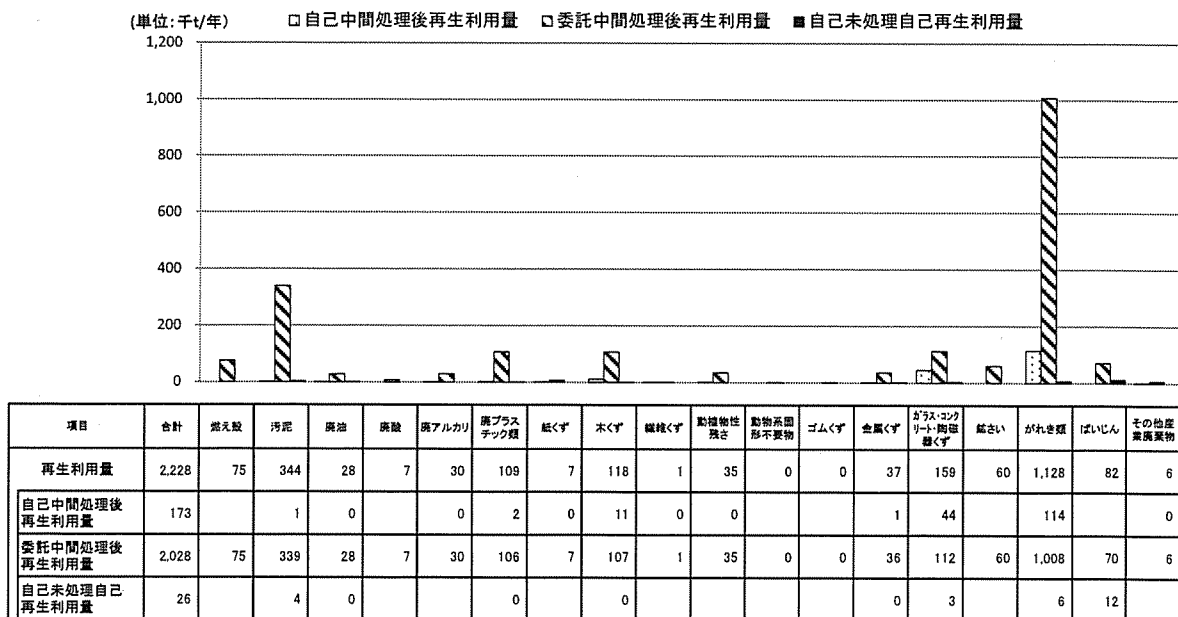


図 2-3-11 種類別の再生利用量の内訳

5. 最終処分状況

最終処分量は 334 千トンとなっており、排出量の 5.2% を占めている。

種類別にみると、図 2-3-12 に示すとおり汚泥が 197 千トン(58.9%)で最も多く、次いで、がれき類 36 千トン(10.8%)、廃プラスチック類が 31 千トン(9.3%)、ガラスくず等が 26 千トン(7.7%)、燃え殻 14 千トン(4.3%) となっている。

また、業種別にみると図 2-3-13 に示すとおり製造業の 236 千トン (70.5%) と建設業の 59 千トン (17.7%) で全体の約 88.2% を占めている。

最終処分量 334 千トンの処分先を主体別にみると、図 2-3-14 に示すとおり業者等による委託最終処分量が 300 t (約 90.0%) とそのほとんどを占めている。

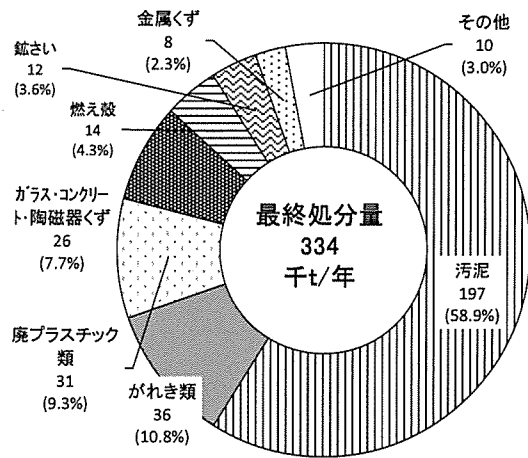


図 2-3-12 種類別の最終処分量

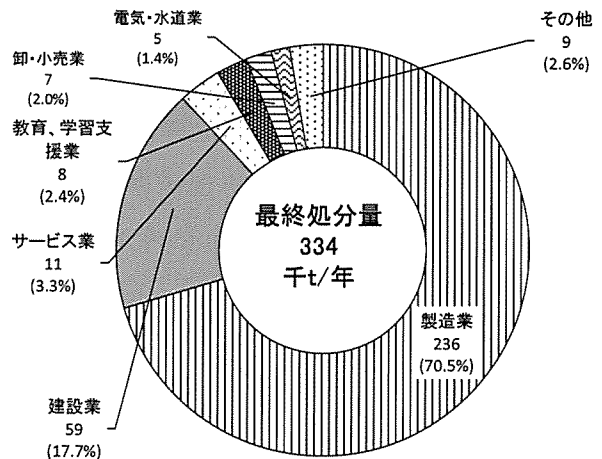


図 2-3-13 業種別の最終処分量

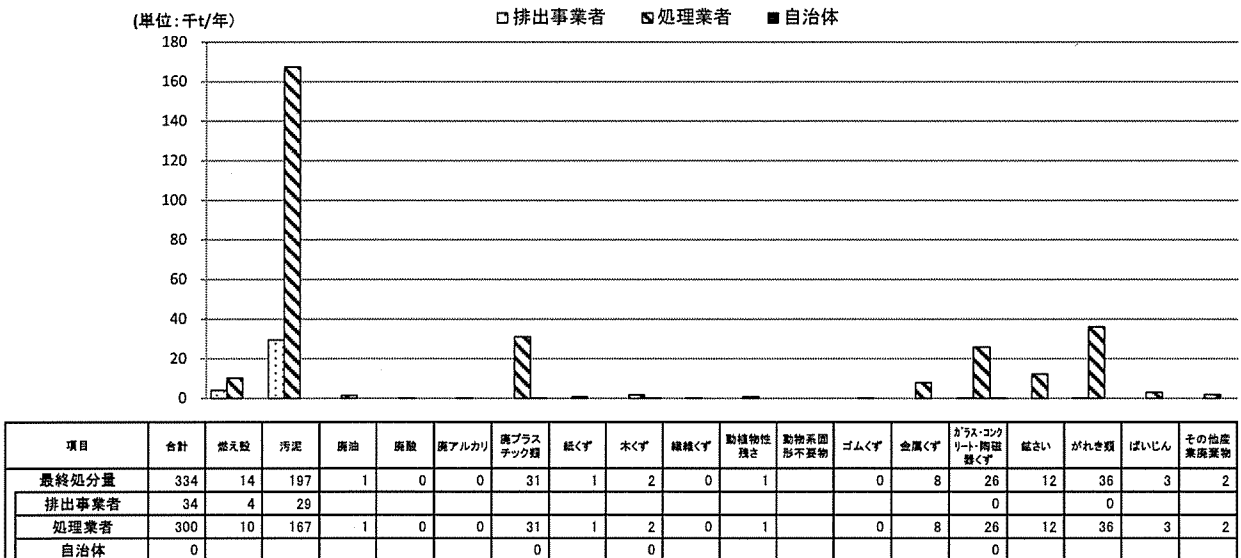


図 2-3-14 種類別・処分主体別の最終処分量の内訳

第4節 業種別の調査結果

1. 建設業

建設業からの排出量は1,515千トンとなっており、県全体の排出量の24.7%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-1に示すようにがれき類が1,137千トン(75.0%)で最も多く、次いで汚泥200千トン(13.2%)、木くず103千トン(6.8%)、ガラスくず等31千トン(2.0%)となっている。

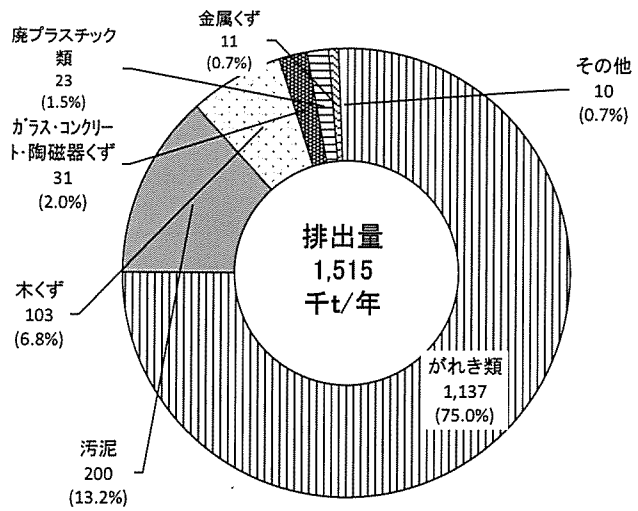


図2-4-1 建設業の種類別排出量

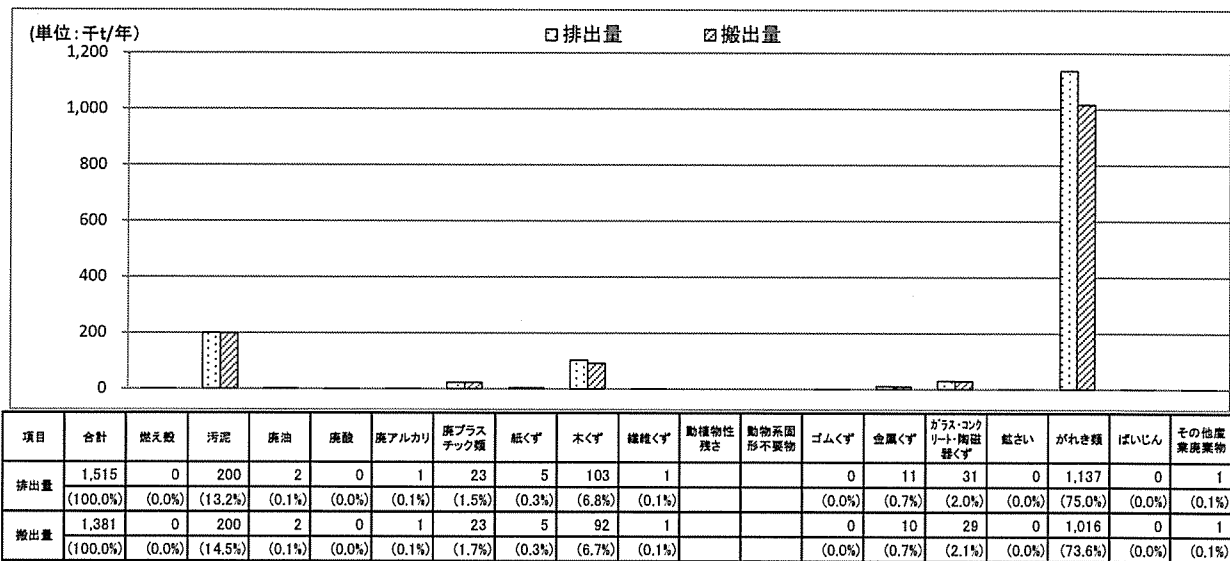


図2-4-2 建設業の種類別排出量、搬出量

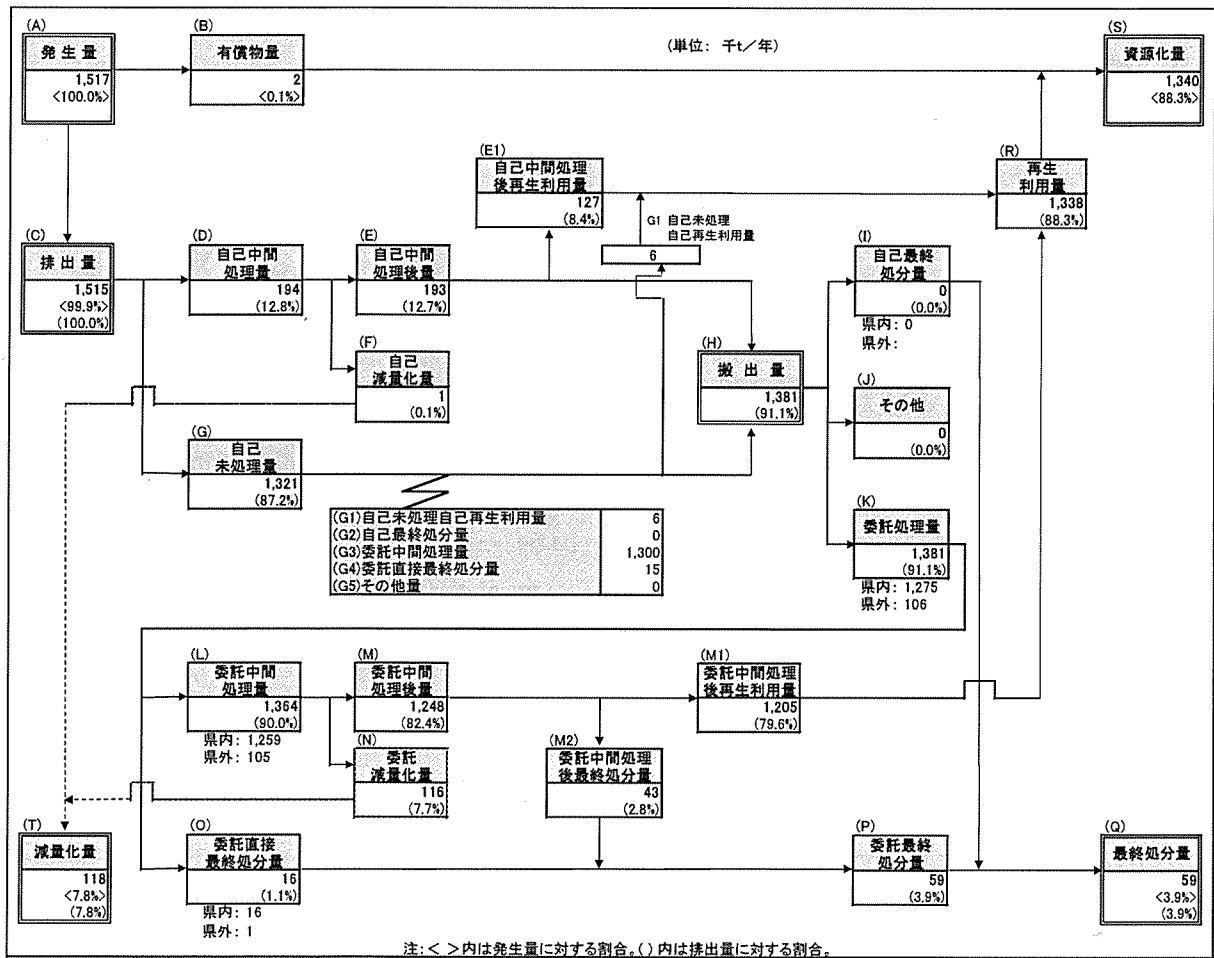


図 2-4-3 建設業からの排出及び処理状況

2. 製造業

製造業からの排出量は 3,593 千トンと
なっており、県全体の排出量の 56.0%
を占めている。

排出量を種類別にみると、図 2-4-4 に
示すように汚泥が 2,751 千トン(76.6%)
で最も多く、次いでガラスくず等 187
千トン(5.2%)、廃プラスチック類 112
千トン(3.1%)、廃アルカリ 108 千トン
(3.0%) となっている。

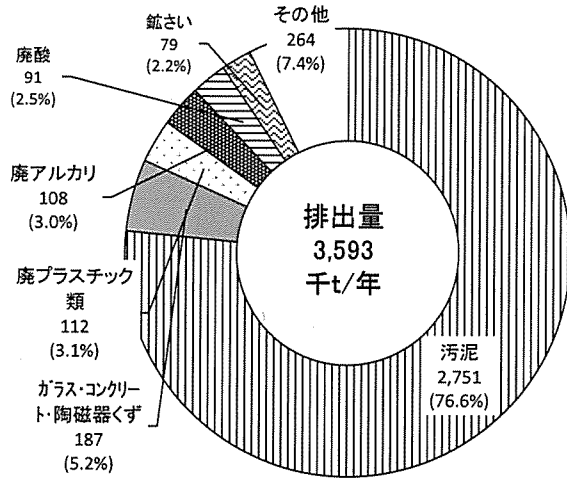


図 2-4-4 製造業の種類別排出量

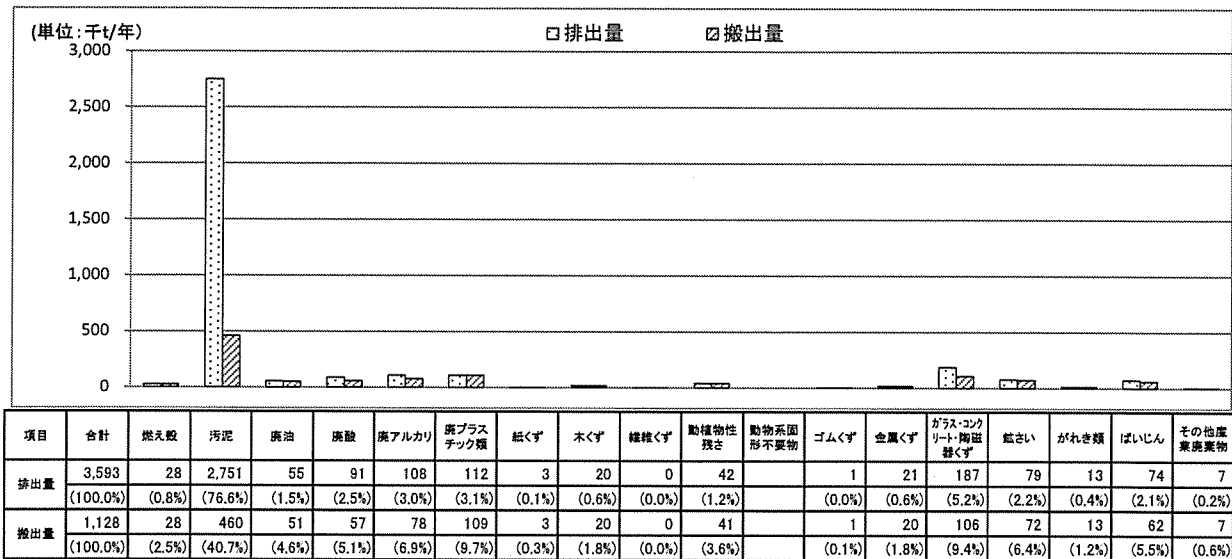


図 2-4-5 製造業の種類別排出量、搬出量

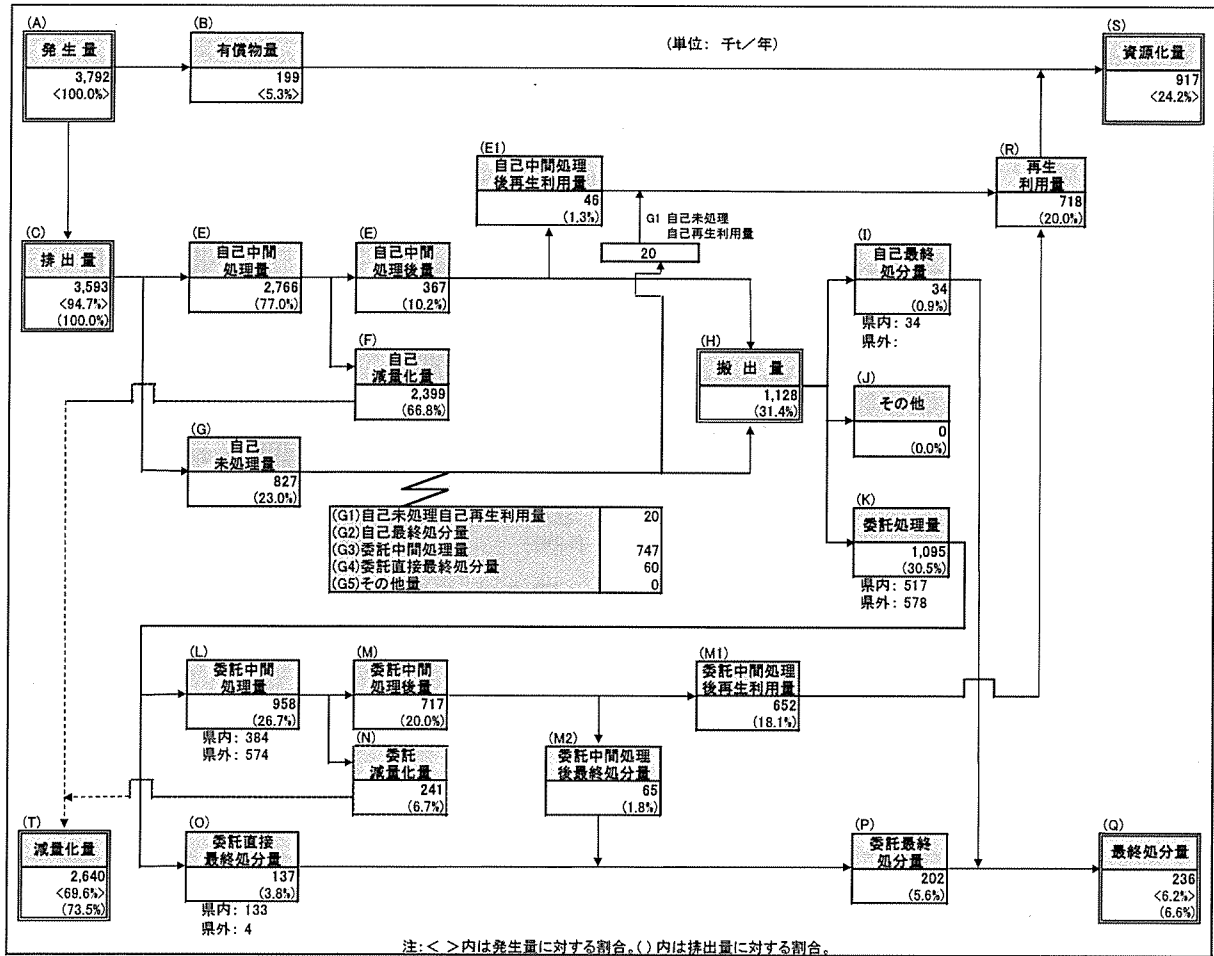


図 2-4-6 製造業からの排出及び処理状況

3. 電気・水道業

電気・水道業からの排出量は1,055千トンとなっており、県全体の排出量の16.4%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-7に示すように汚泥が993千トン(94.1%)とほとんど占めている。

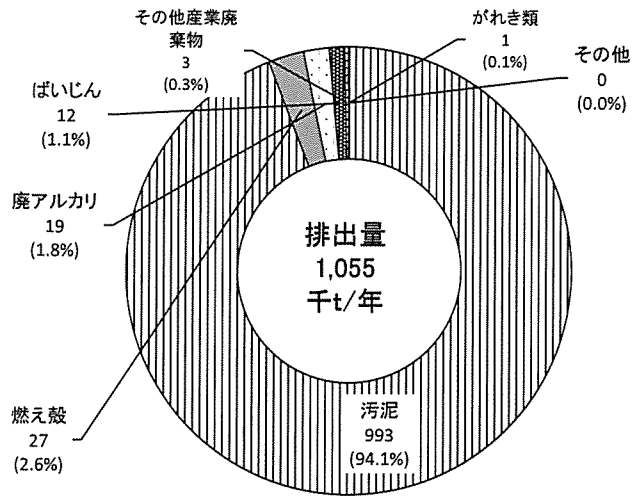


図 2-4-7 電気・水道業の種類別排出量

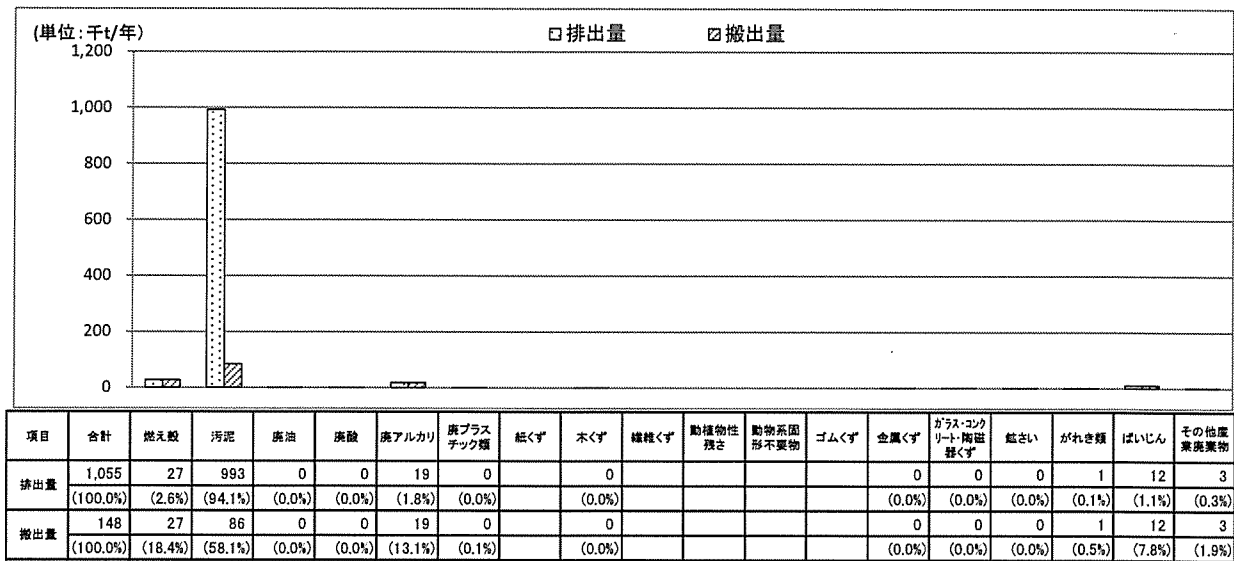


図 2-4-8 電気・水道の種類別排出量、搬出量

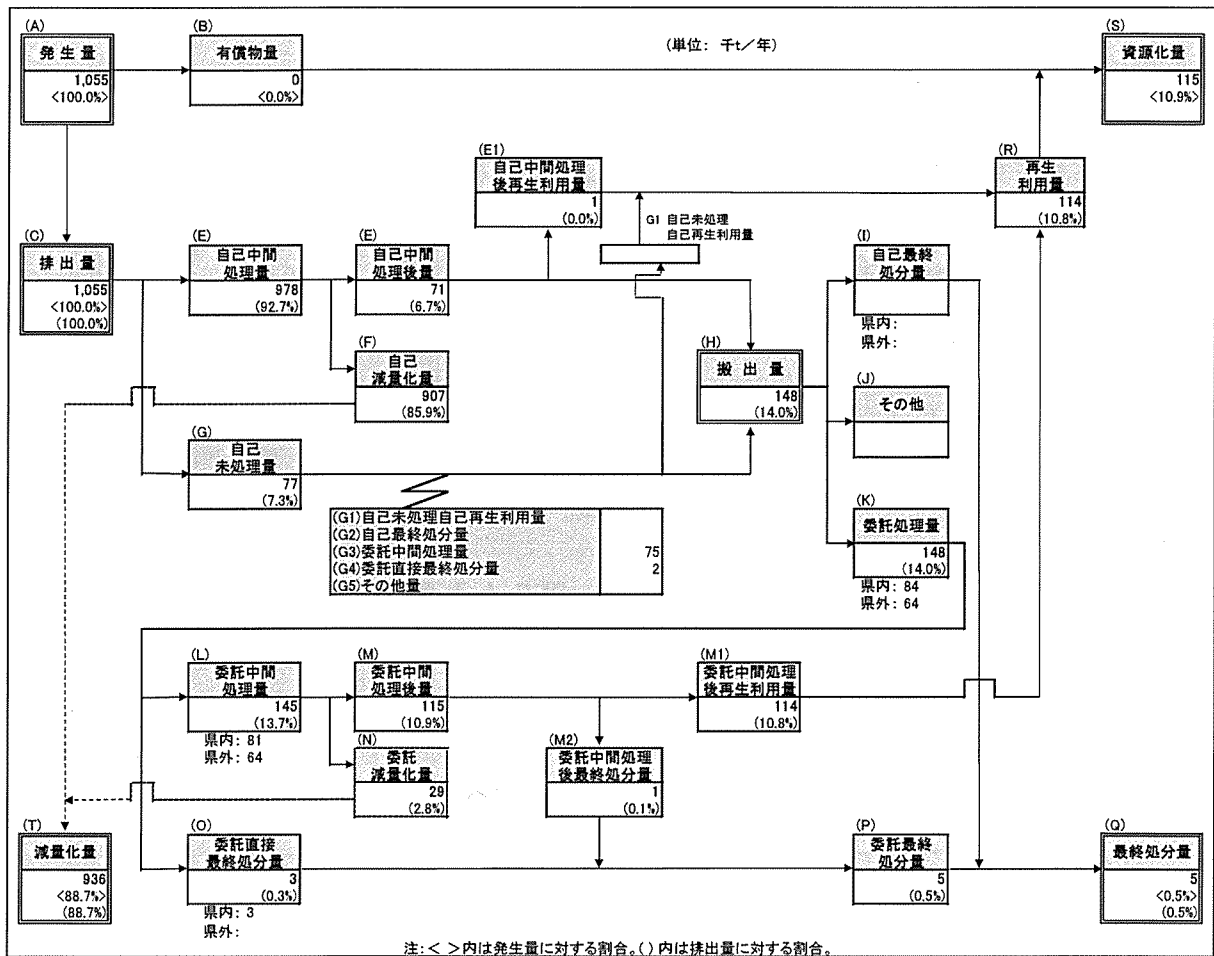


図 2-4-9 電気・水道業からの排出及び処理状況

4. 情報通信業

情報通信業からの排出量は0.27千トンとなっており、県全体の排出量の0.01%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-10に示すように金属くずが0.15千トン(54.9%)で最も多く、次いで廃プラスチック類0.07千トン(26.0%)となっている。

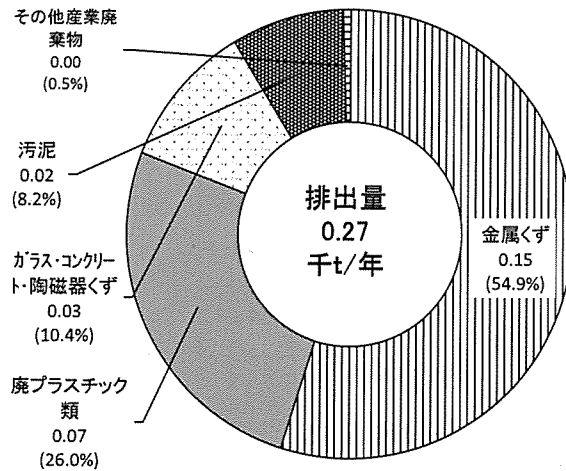


図2-4-10 情報通信業の種類別排出量

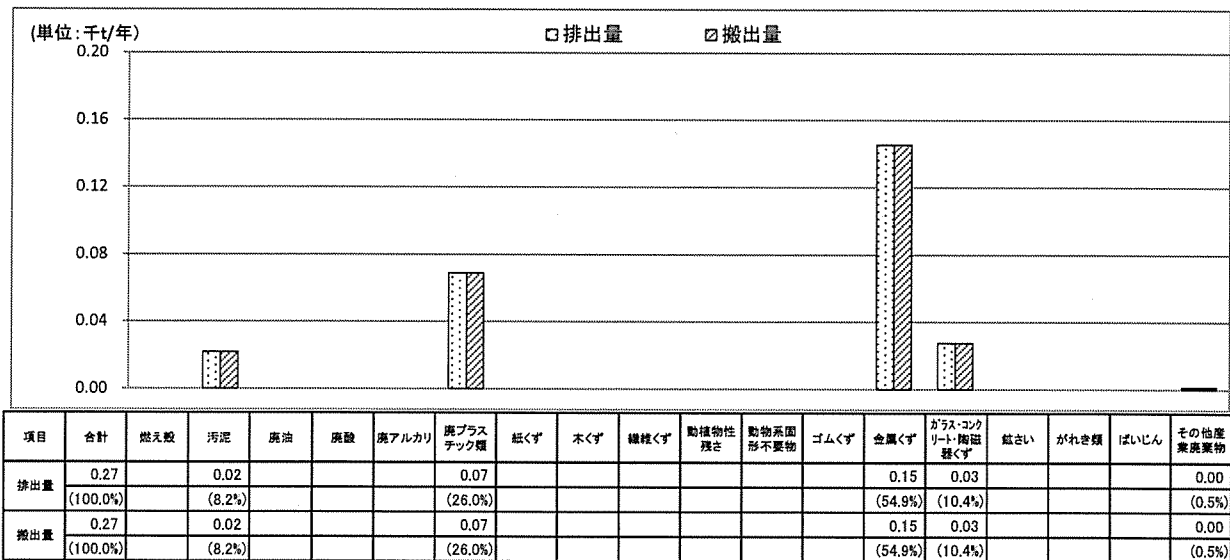


図2-4-11 情報通信業の種類別排出量、搬出量

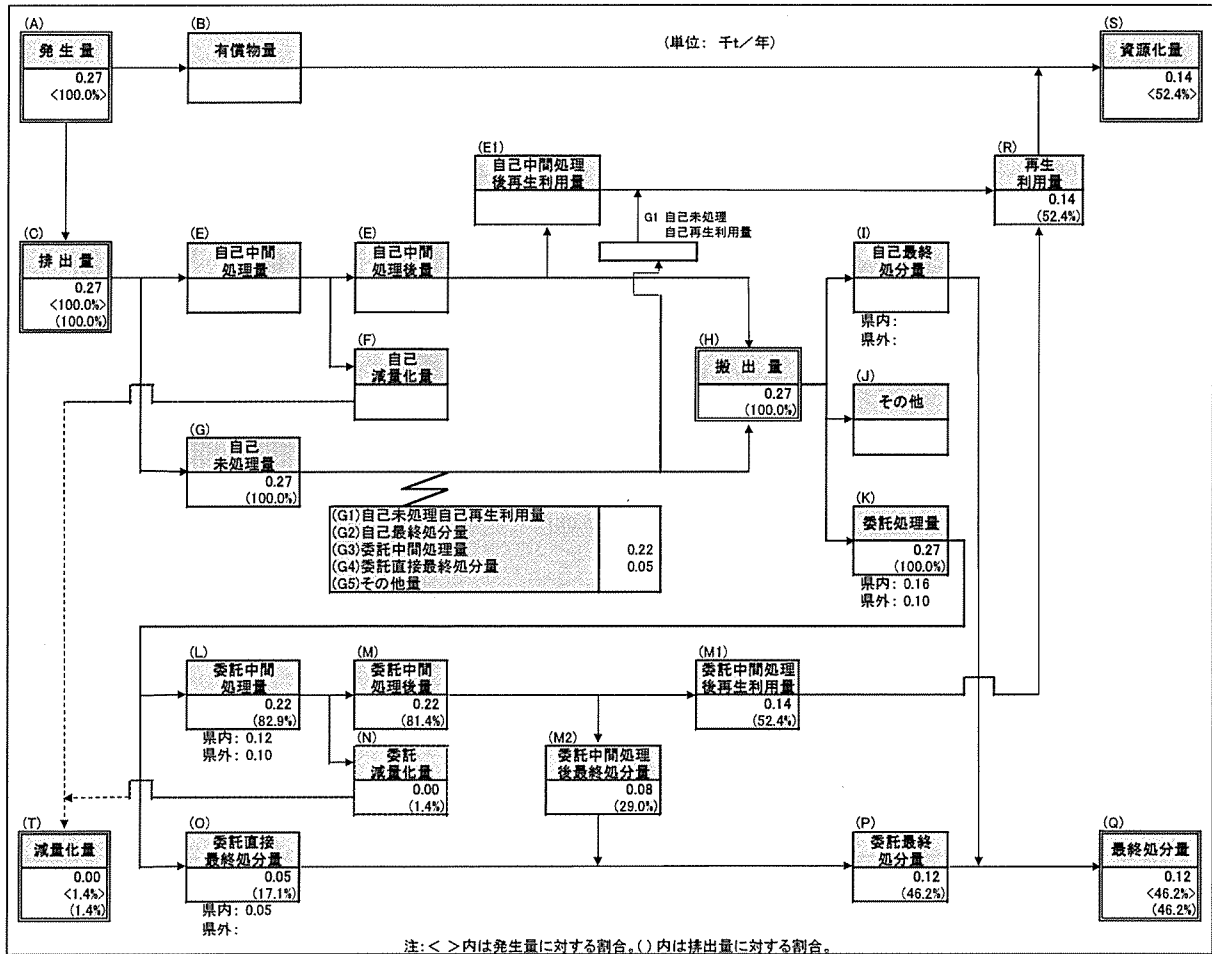


図 2-4-12 情報通信業からの排出及び処理状況

5. 運輸業

運輸業からの排出量は13.5千トンとなっており、県全体の排出量の0.2%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-13に示すように廃プラスチック類が3.8千トン(28.4%)で最も多く、次いで汚泥2.5千トン(18.9%)、木くず2.1千トン(15.8%)、廃油2.0千トン(15.1%)となっている。

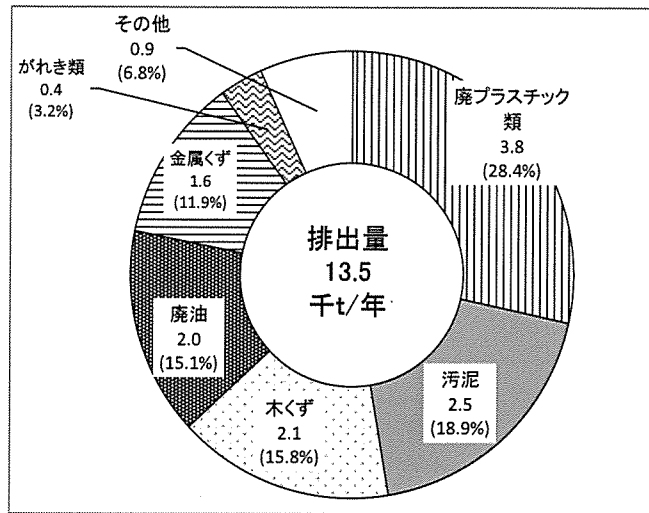


図 2-4-13 運輸業の種類別排出量

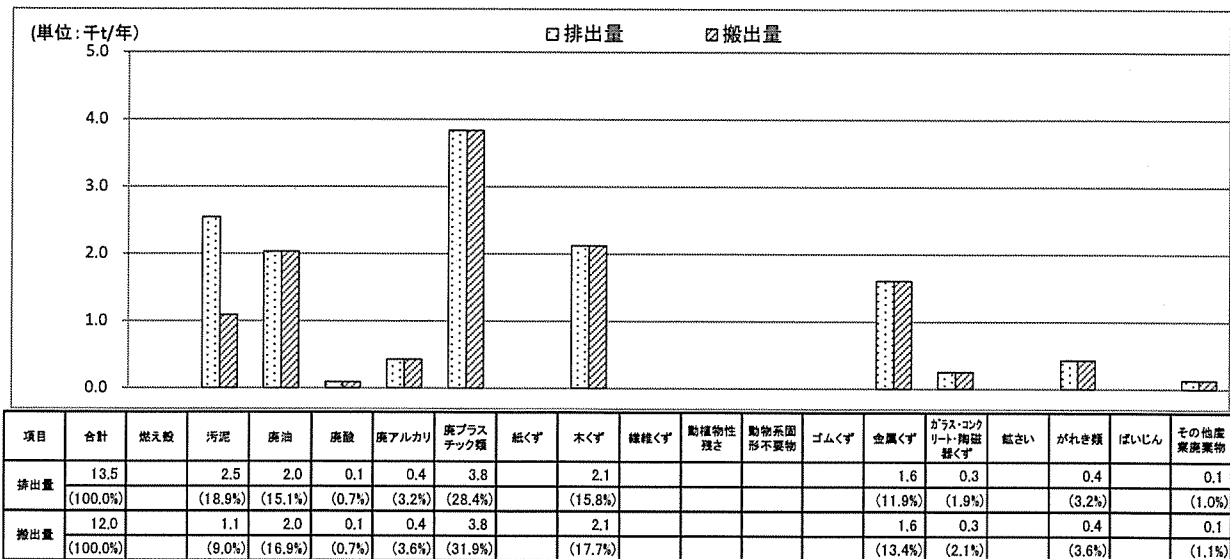


図 2-4-14 運輸業の種類別排出量、搬出量

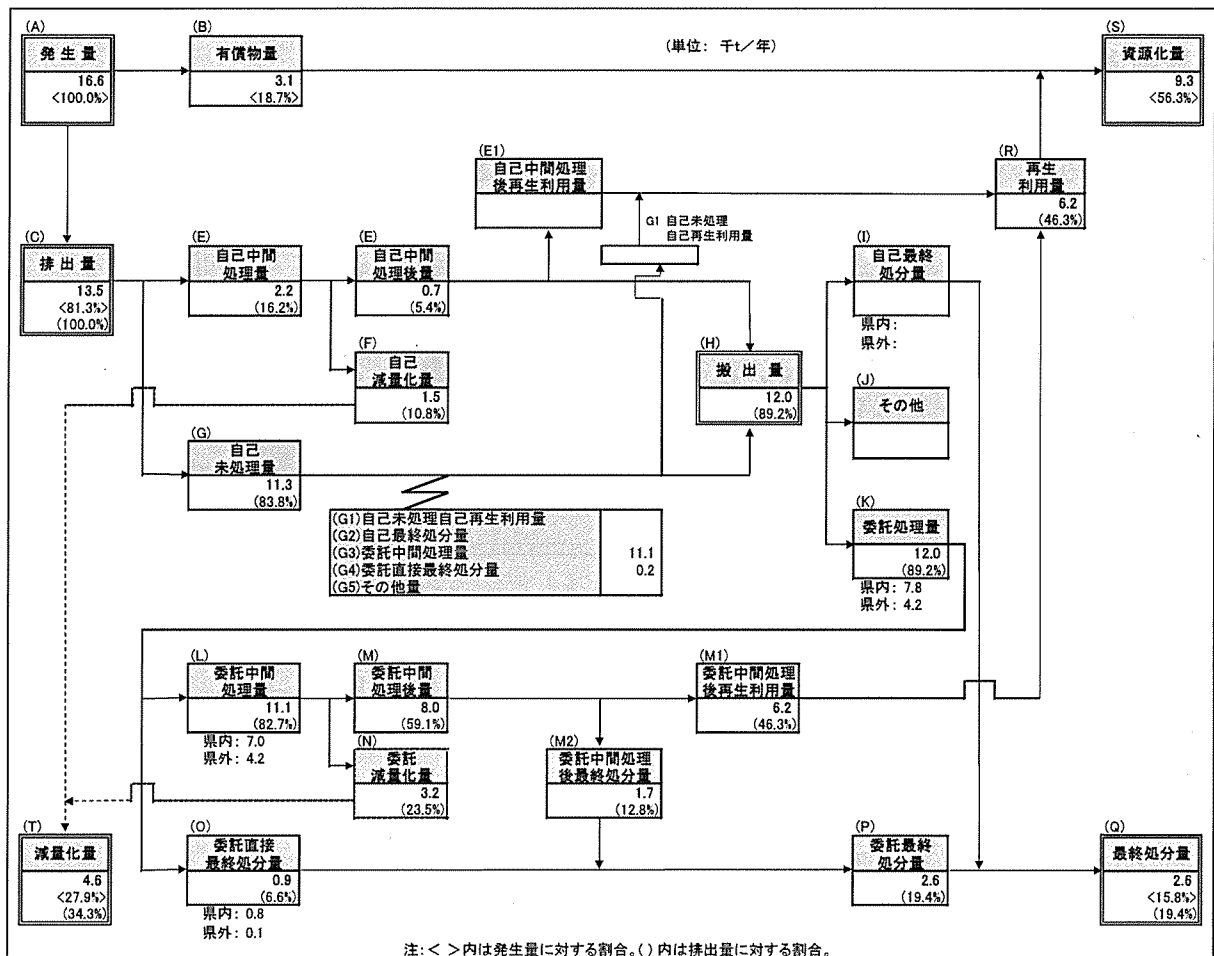


図 2-4-15 運輸業からの排出及び処理状況

6. 卸・小売業

卸・小売業からの排出量は25.0千トンとなっており、県全体の排出量の0.4%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-16に示すように廃プラスチック類が13.0千トン(51.9%)で最も多く、次いで汚泥3.0千トン(12.2%)、金属くず2.8千トン(11.2%)、がれき類1.8千トン(7.3%)となっている。

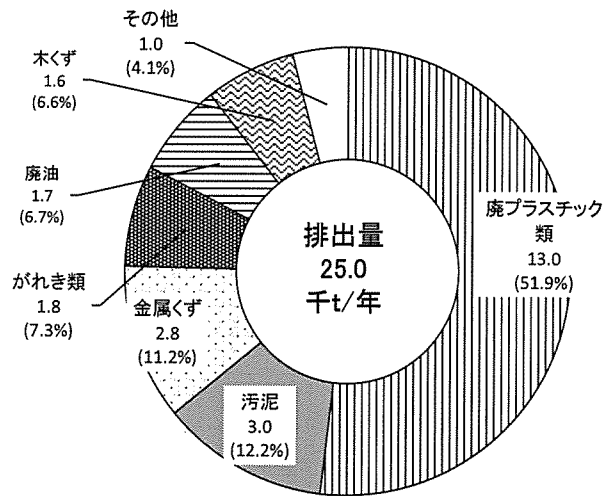


図2-4-16 卸・小売業の種類別排出量

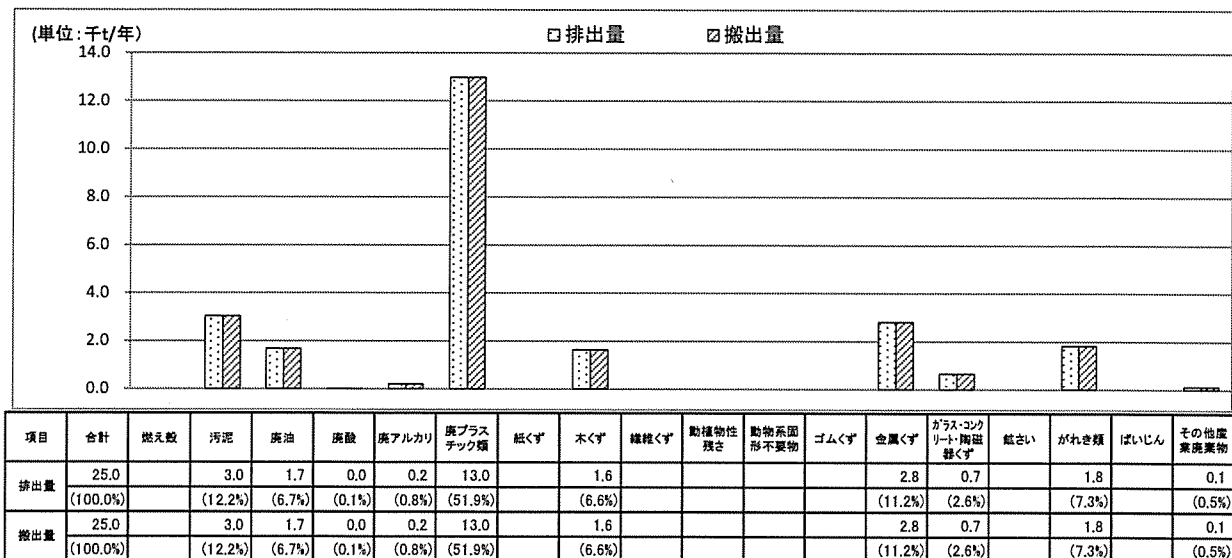


図2-4-17 卸・小売業の種類別排出量、搬出量

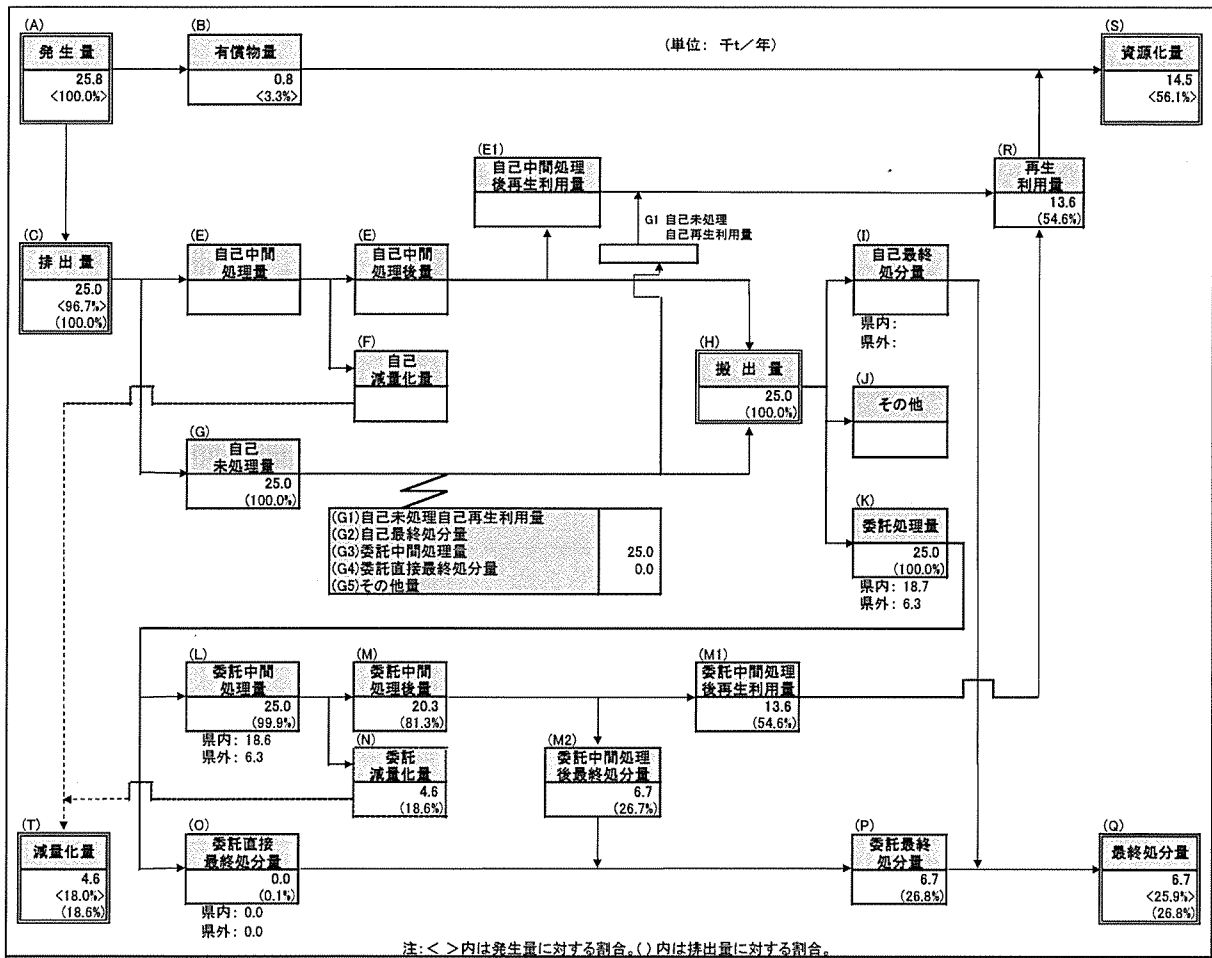


図 2-4-18 卸・小売業からの排出及び処理状況

7. 物品賃貸業

物品賃貸業からの排出量は2.6千トンとなっており、県全体の排出量の0.1%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-19に示すようにがれき類が1.2千トン(46.4%)で最も多く、次いで廃プラスチック類0.9千トン(33.0%)となっている。

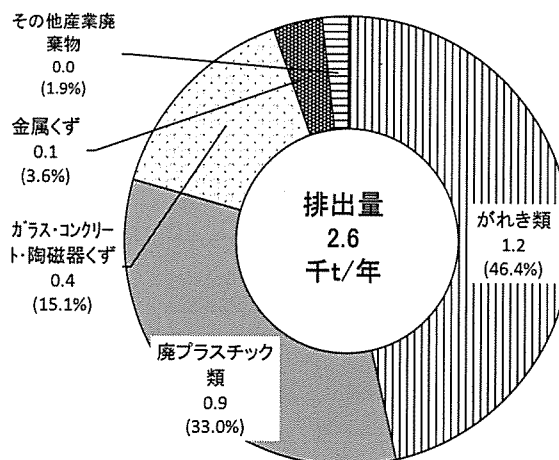


図 2-4-19 物品賃貸業の種類別排出量

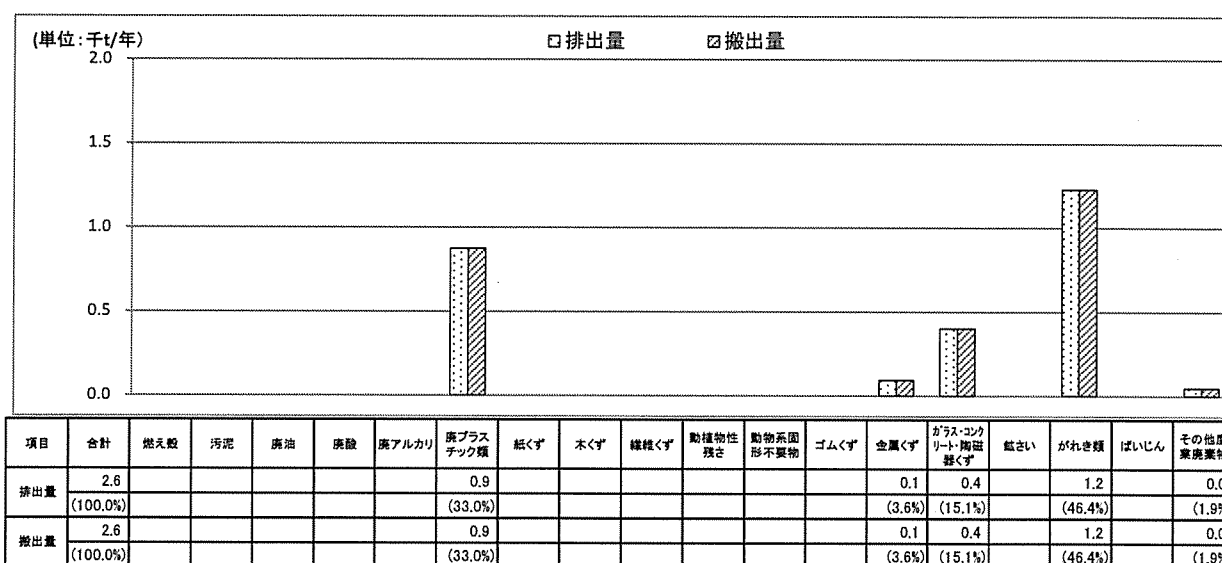


図 2-4-20 物品賃貸業の種類別排出量、搬出量

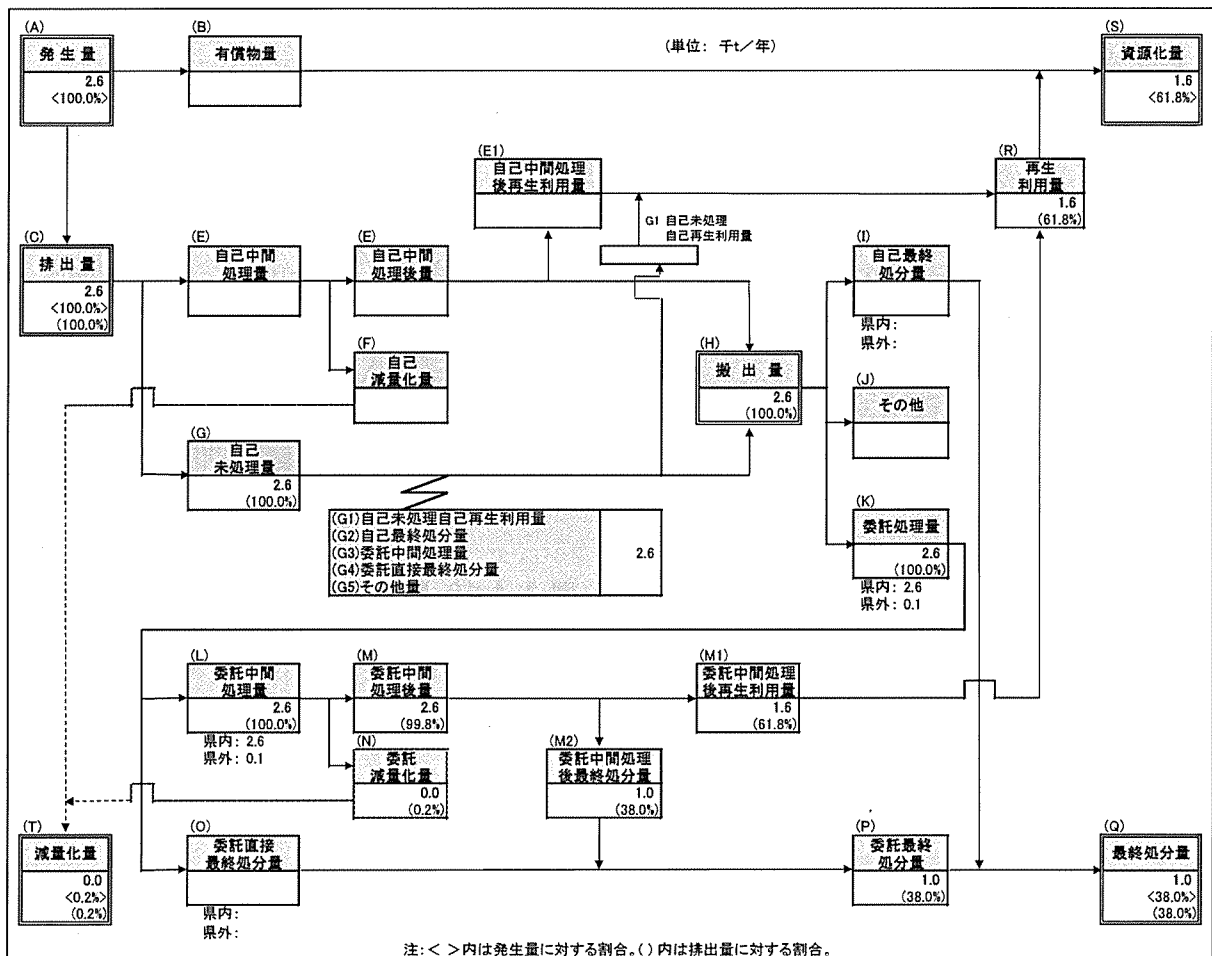


図 2-4-21 物品賃貸業からの排出及び処理状況

8. 学術研究・専門サービス業

学術研究・専門サービス業からの排出量は4.5千トンとなっており、県全体の排出量の0.1%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-22に示すように廃プラスチック類が2.4千トン(53.1%)で最も多く、次いで金属くず0.7千トン(15.8%)となっている。

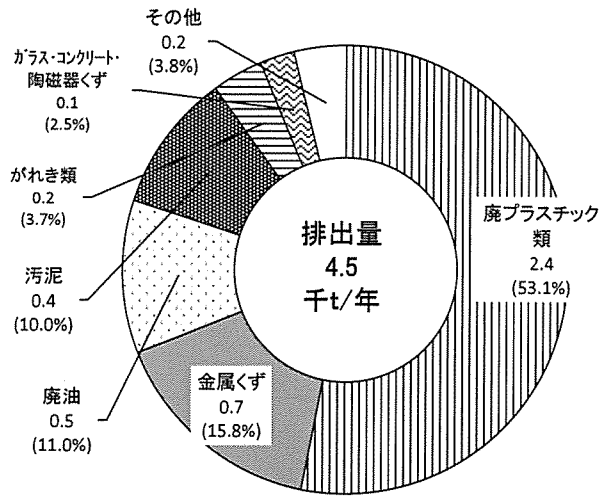


図2-4-22 学術研究・専門サービス業の種別別排出量

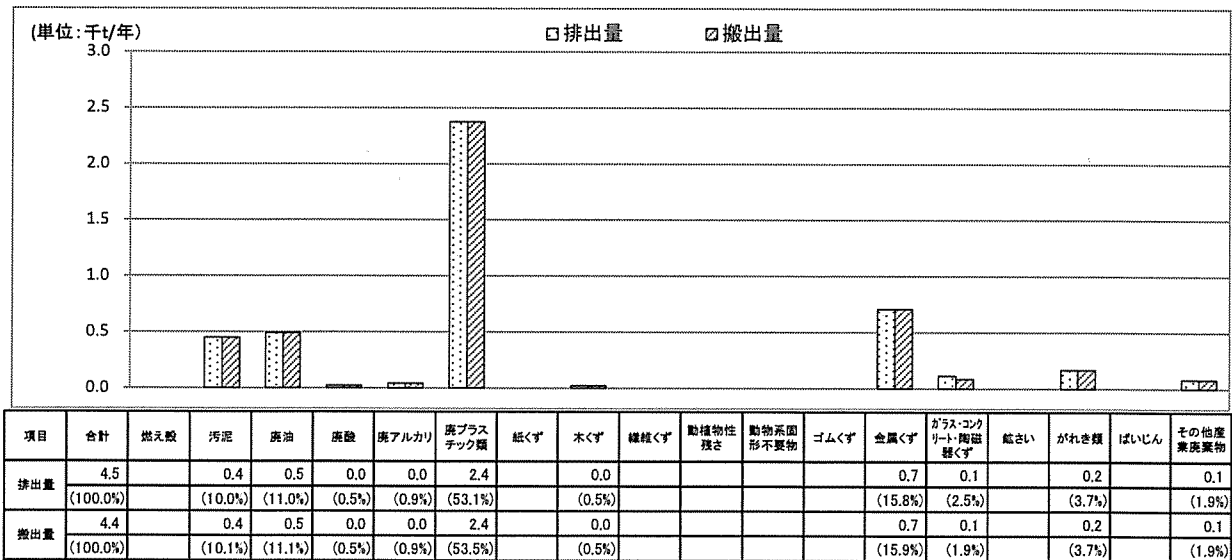


図2-4-23 学術研究・専門サービス業の種別別排出量、搬出量

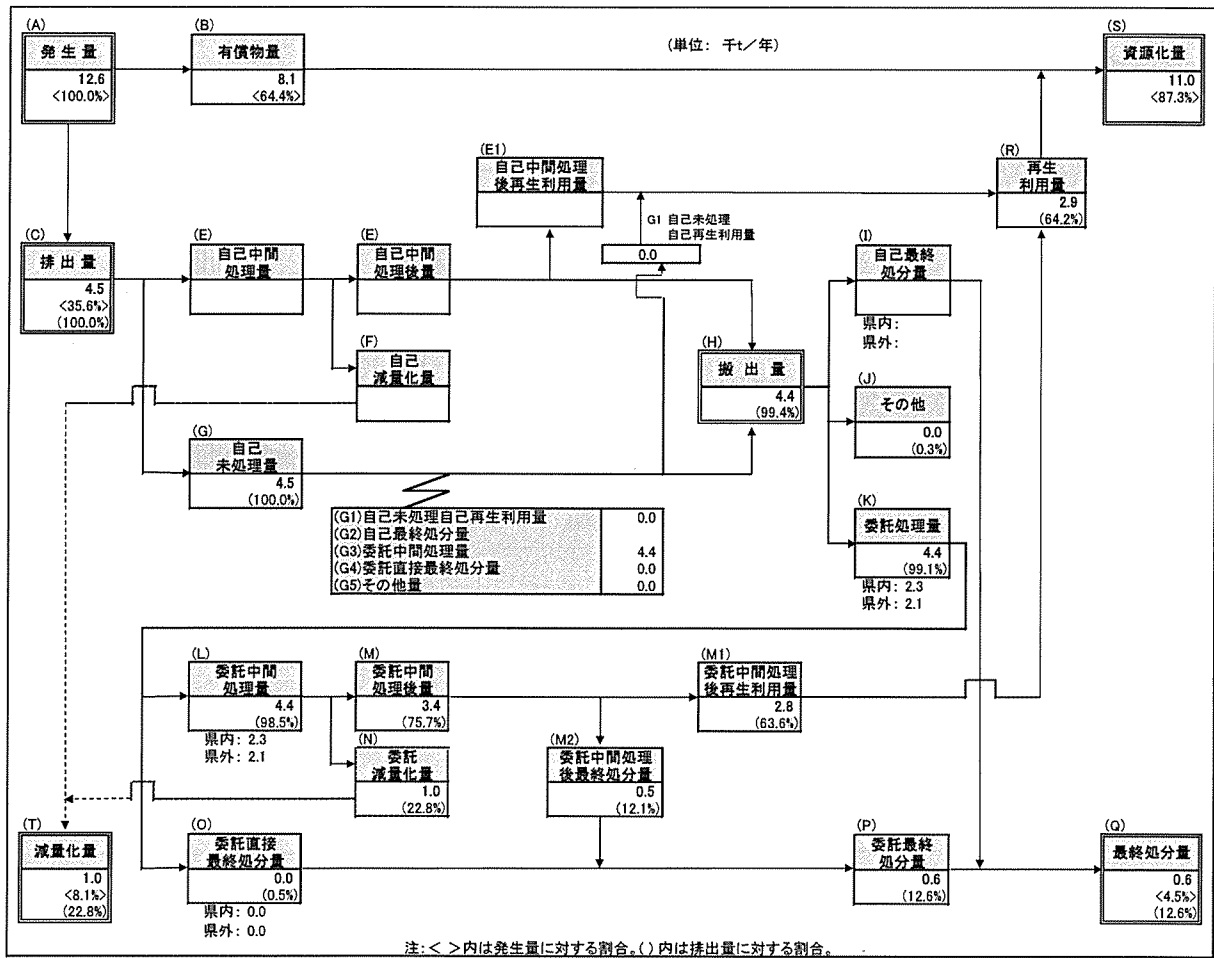


図 2-4-24 学術研究・専門からの排出及び処理状況

9. 宿泊業・飲食業

宿泊業・飲食業からの排出量は11.1千トンとなっており、県全体の排出量の0.2%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-25に示すように汚泥が6.0千トン(53.7%)で最も多く、次いで廃油3.2千トン(28.7%)、廃プラスチック類が1.4千トン(13.0%)となっている。

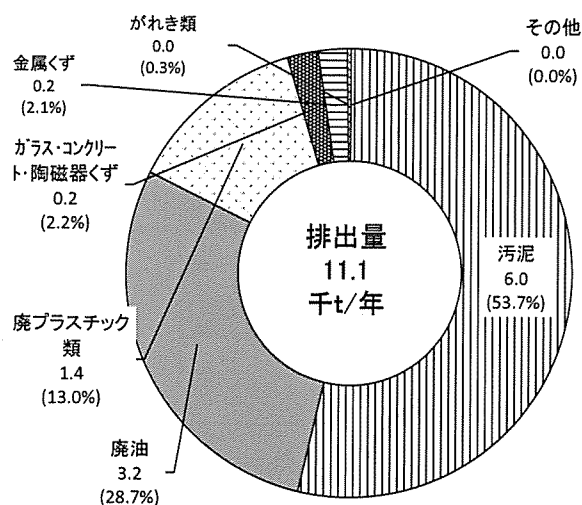


図2-4-25 宿泊業・飲食業の種類別排出量

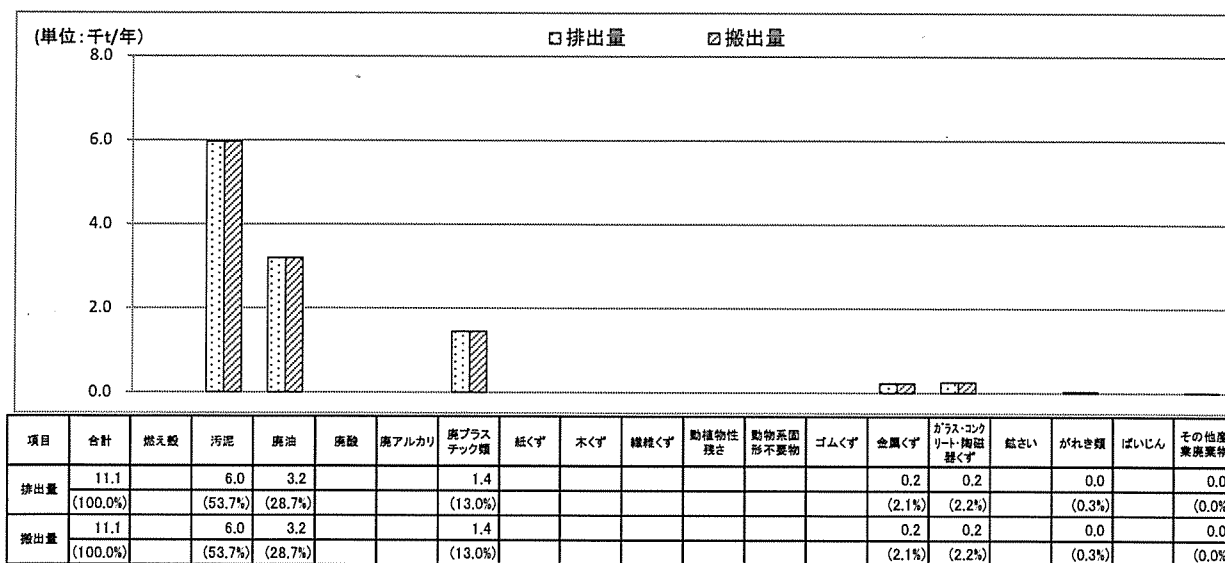


図2-4-26 宿泊業・飲食業の種類別排出量、搬出量

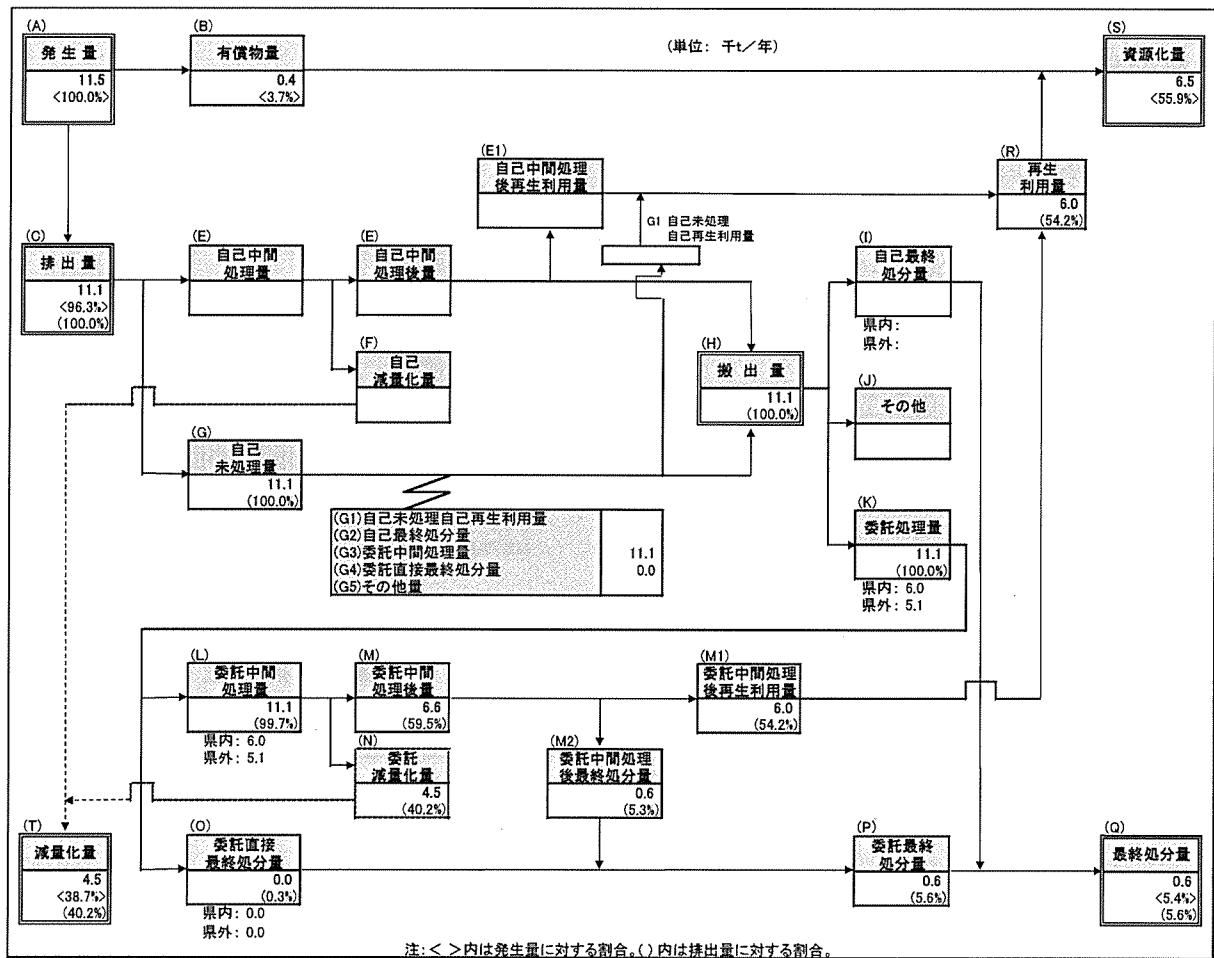


図 2-4-27 宿泊業・飲食業からの排出及び処理状況

10. 生活関連サービス業

生活関連サービス業からの排出量は5.4千トンとなっており、県全体の排出量の0.1%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-28に示すようにがれき類が1.5千トン(28.7%)で最も多く、次いで廃プラスチック類1.5千トン(27.9%)、汚泥1.3千トン(24.7%)、金属くず0.7千トン(13.2%)となっている。

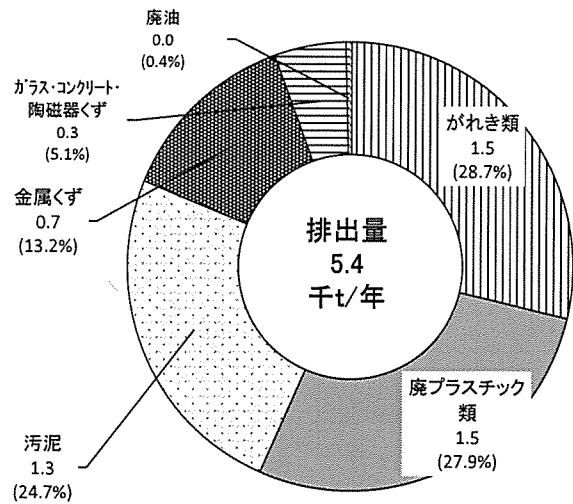


図2-4-28 生活関連サービス業の種類別排出量

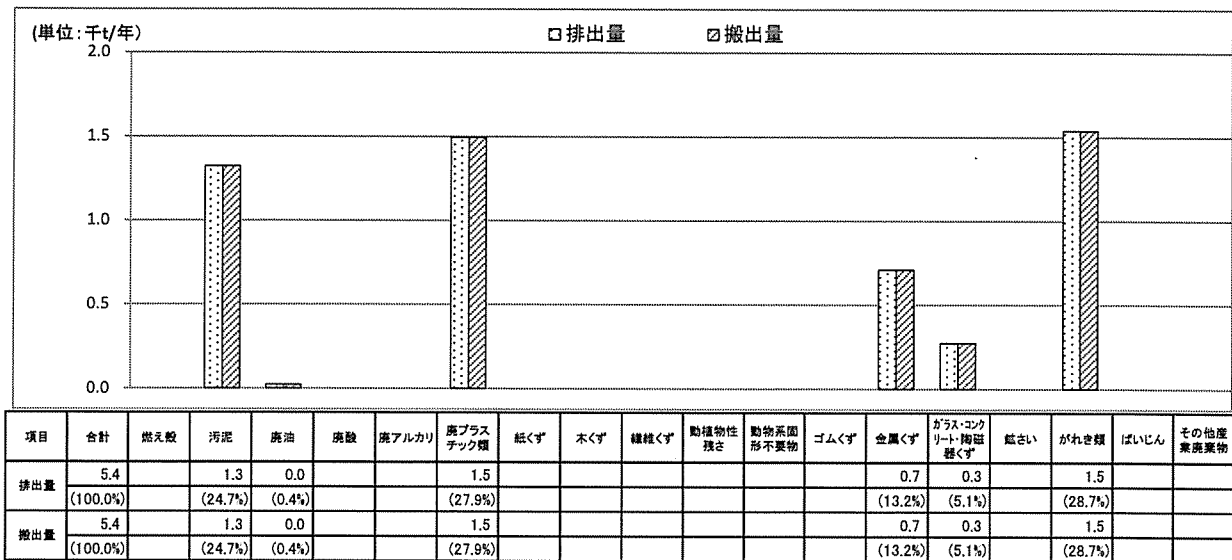


図2-4-29 生活関連サービス業の種類別排出量、搬出量

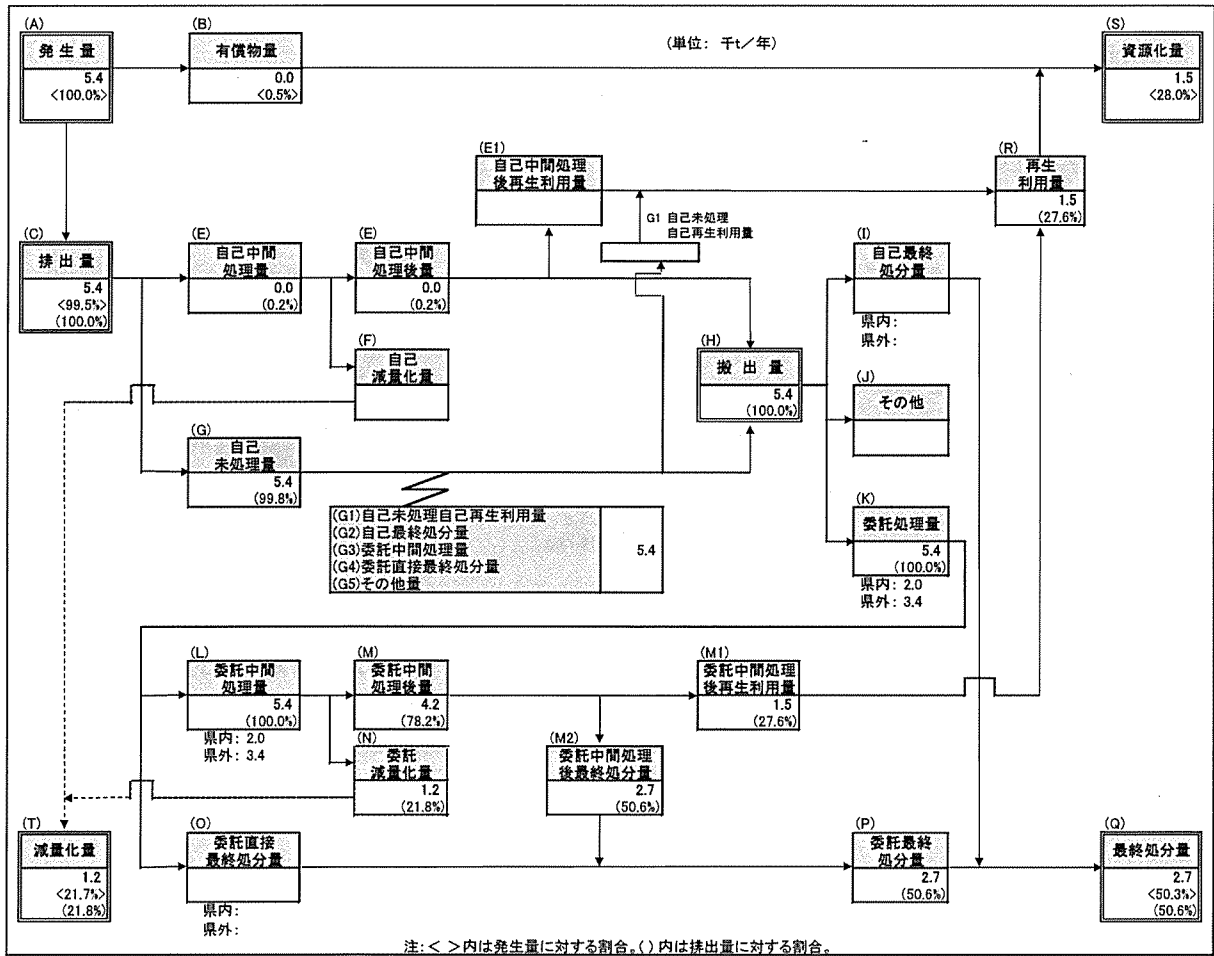


図 2-4-30 生活関連サービス業からの排出及び処理状況

11. 教育、学習支援業

教育、学習支援業からの排出量は9.7千トンとなっており、県全体の排出量の0.2%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-31に示すように金属くずが4.7千トン(48.4%)で最も多く、次いで廃プラスチック類4.1千トン(41.9%)となっている。

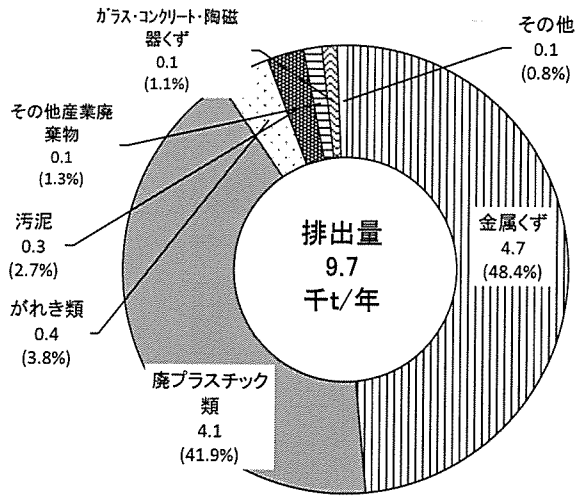


図2-4-31 教育、学習支援業の種類別排出量

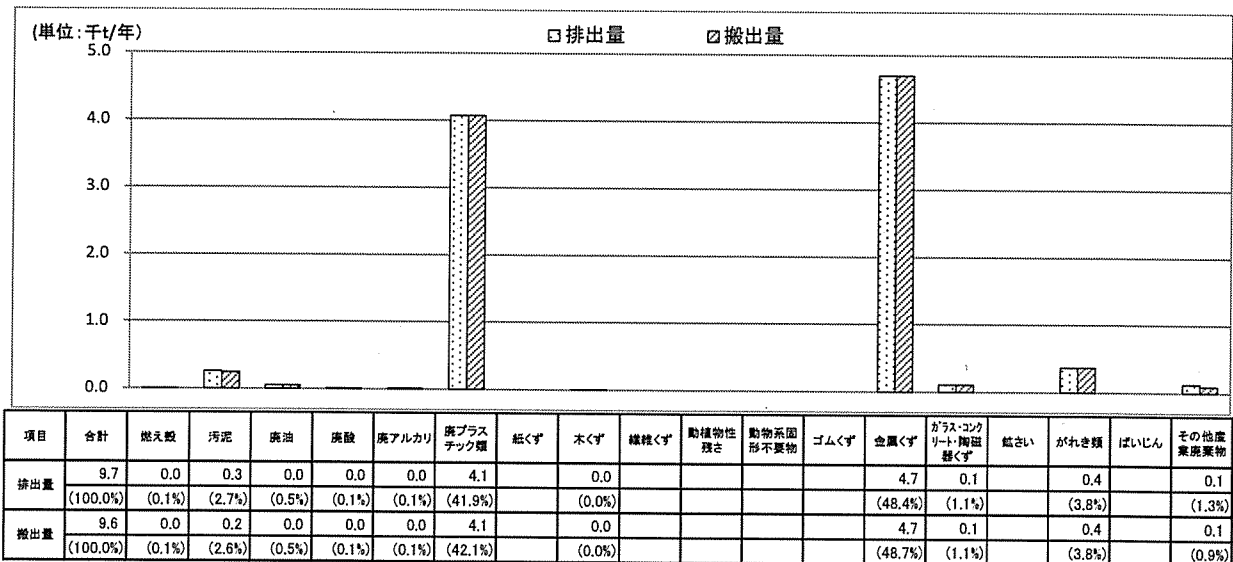


図2-4-32 教育、学習支援業の種類別排出量、搬出量

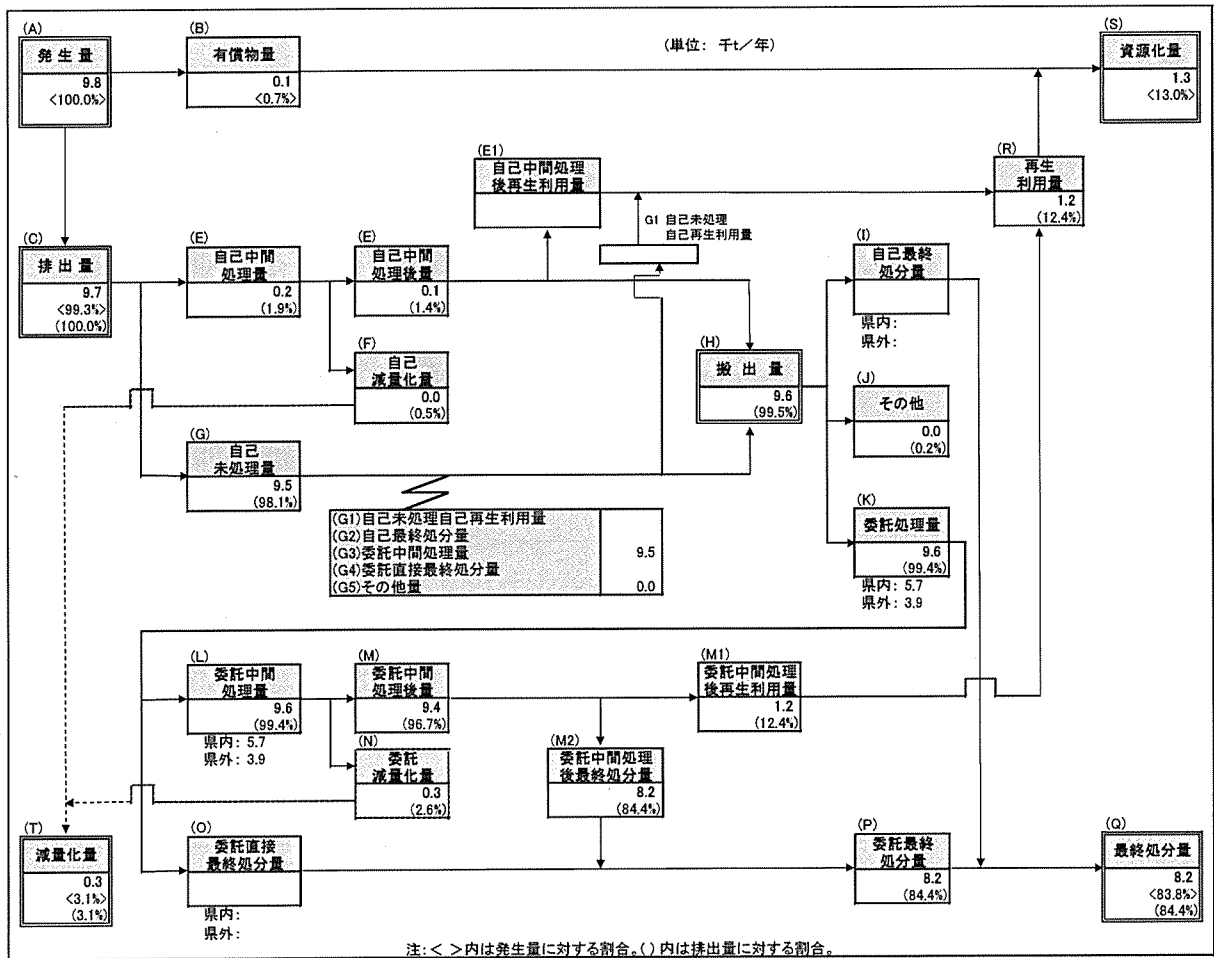


図 2-4-33 教育、学習支援業からの排出及び処理状況

12. 医療・福祉

医療・福祉からの排出量は9.5千トンとなっており、県全体の排出量の0.1%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-34に示すようにその他産業廃棄物が6.8千トン(72.0%)で最も多く、次いで廃プラスチック類2.1千トン(22.6%)となっている。

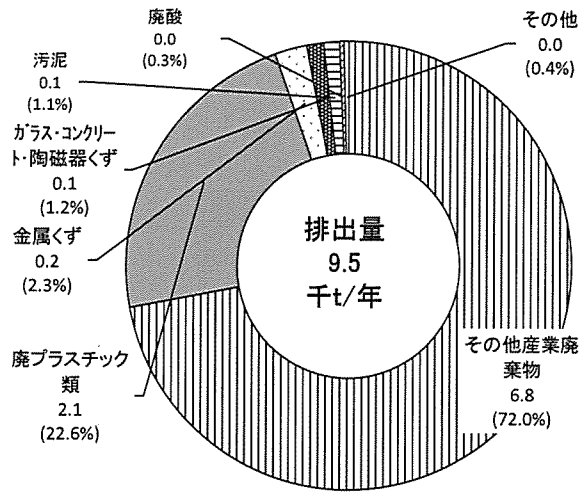


図2-4-34 医療・福祉の種類別排出量

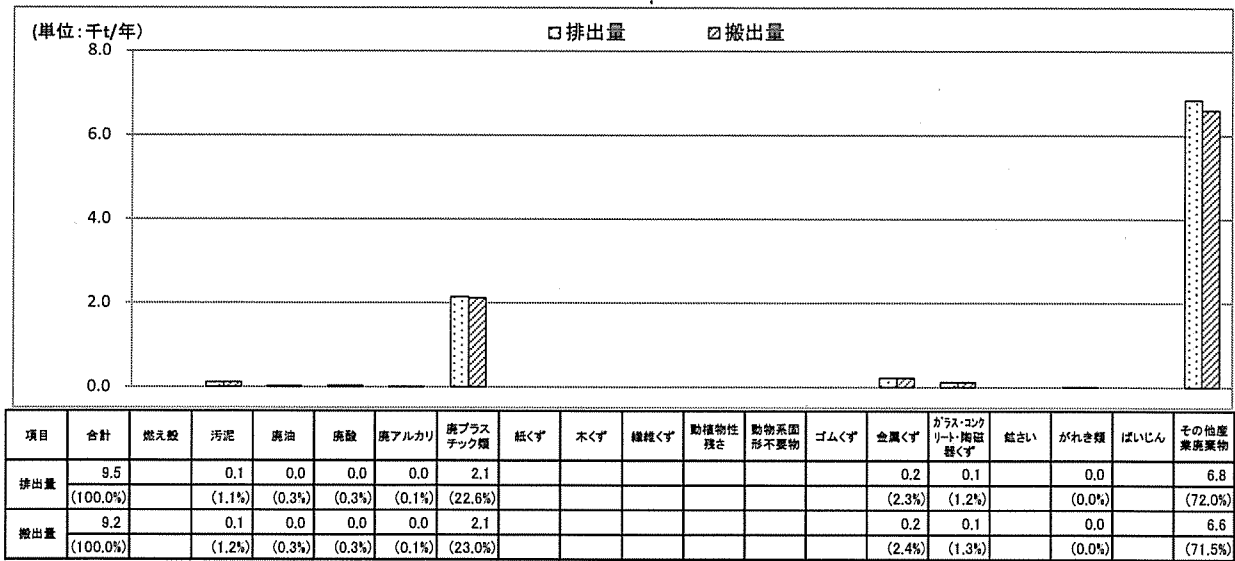


図2-4-35 医療・福祉の種類別排出量、搬出量

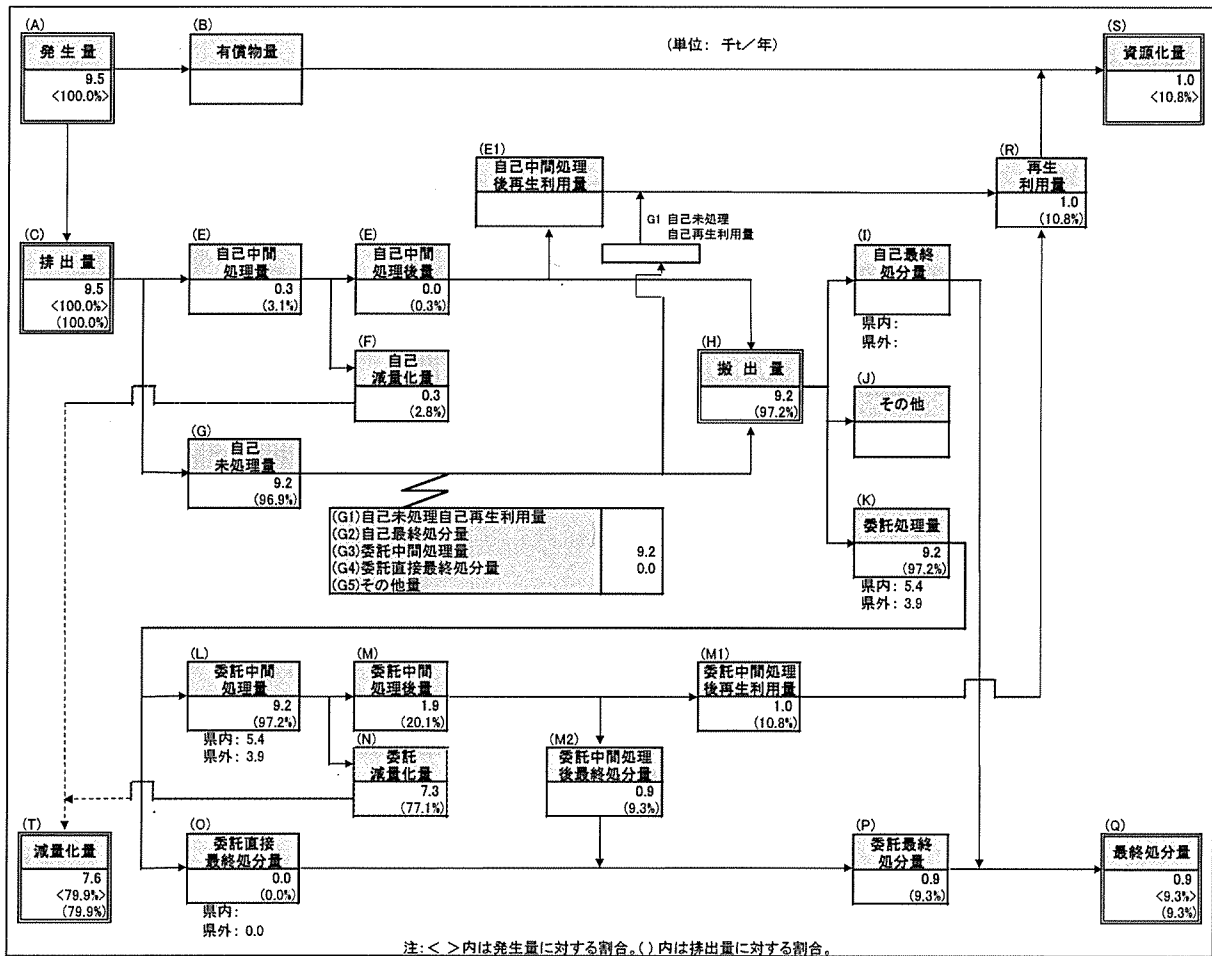


図 2-4-36 医療・福祉からの排出及び処理状況

13. 複合サービス事業

複合サービス事業からの排出量は 0.35 千トンとなっており、県全体の排出量の 0.01% を占めている。

排出量を種類別にみると、図 2-4-37 に示すように廃プラスチック類が 0.23 千トン(63.6%)で最も多く、次いで金属くず 0.12 千トン(33.8%)となっている。

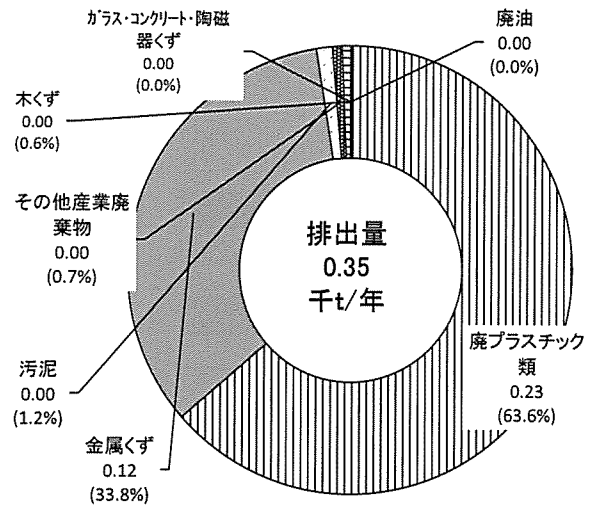


図 2-4-37 複合サービス事業の種類別排出量

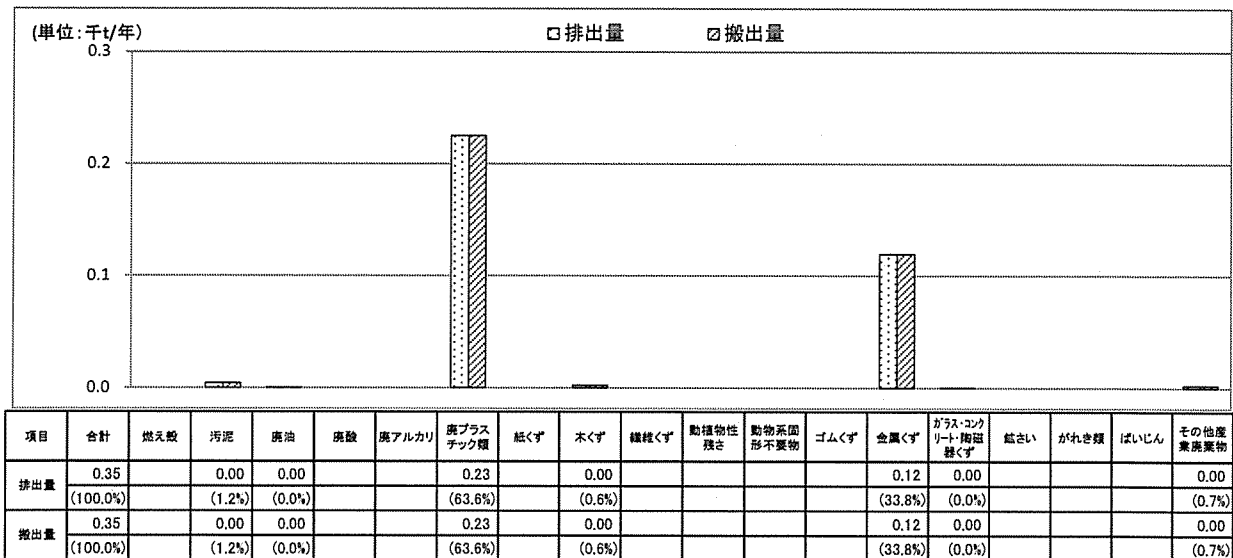


図 2-4-38 複合サービス事業の種類別排出量、搬出量

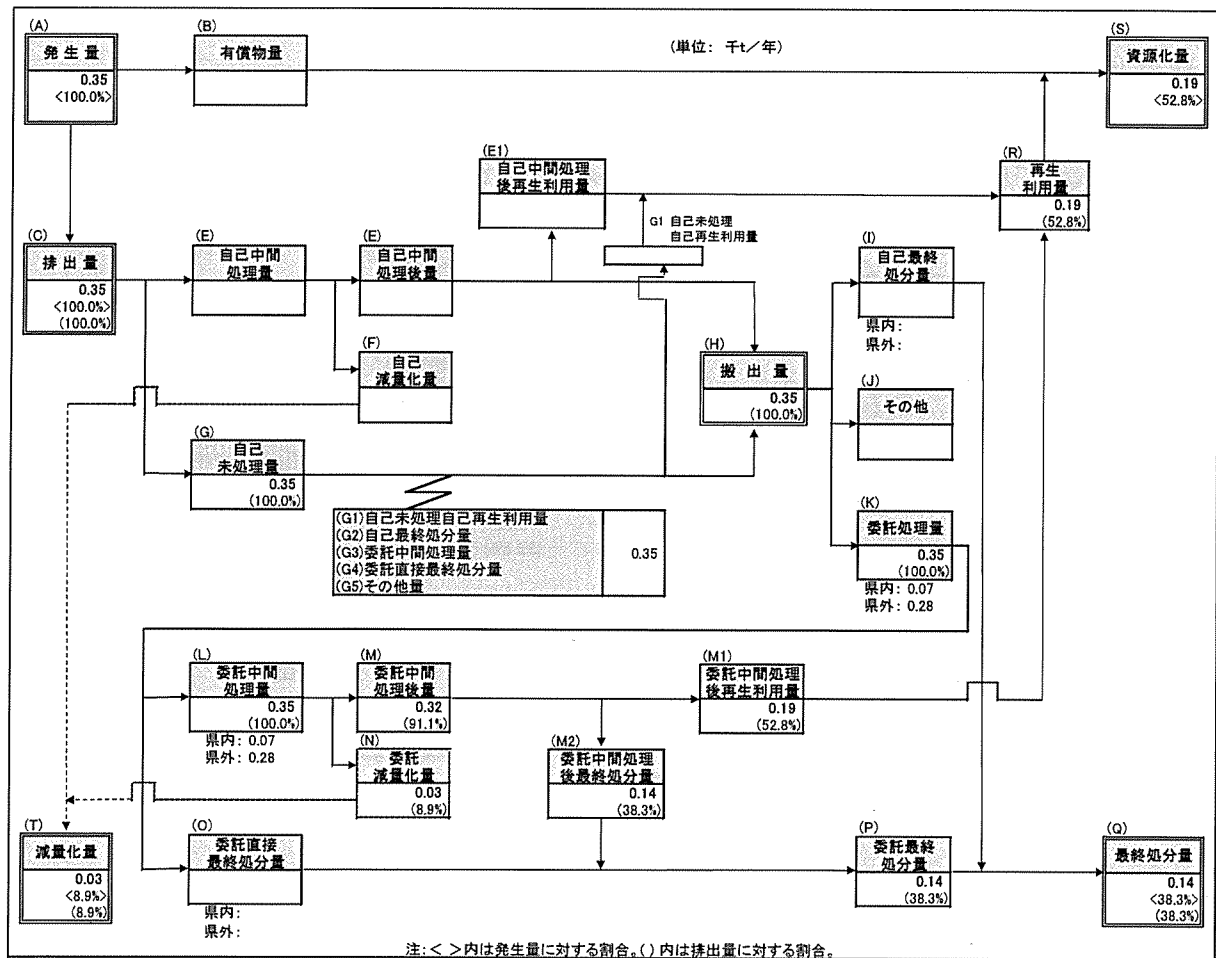


図 2-4-39 複合サービス事業からの排出及び処理状況

14. サービス業

サービス業からの排出量は 171 千トンとなっており、県全体の排出量の 2.7% を占めている。

排出量を種類別にみると、図 2-4-40 に示すように汚泥が 139 千トン(81.6%) で最も多く、次いで廃プラスチック類 12 千トン(6.9%)、がれき類 8 千トン(4.9%)、廃酸 5 千トン(2.7%) となっている。

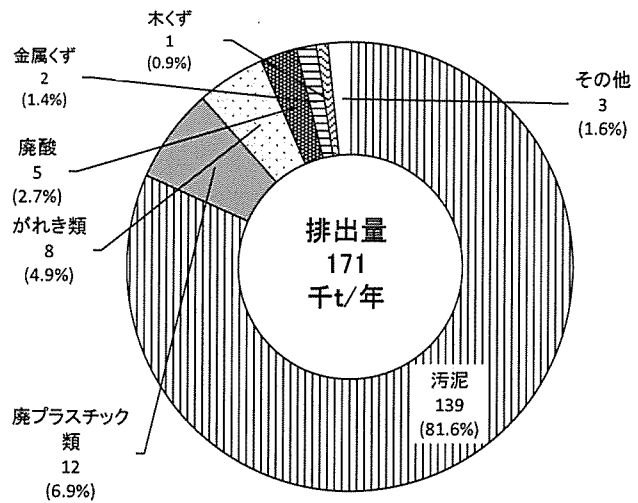


図 2-4-40 サービス業の種類別排出量

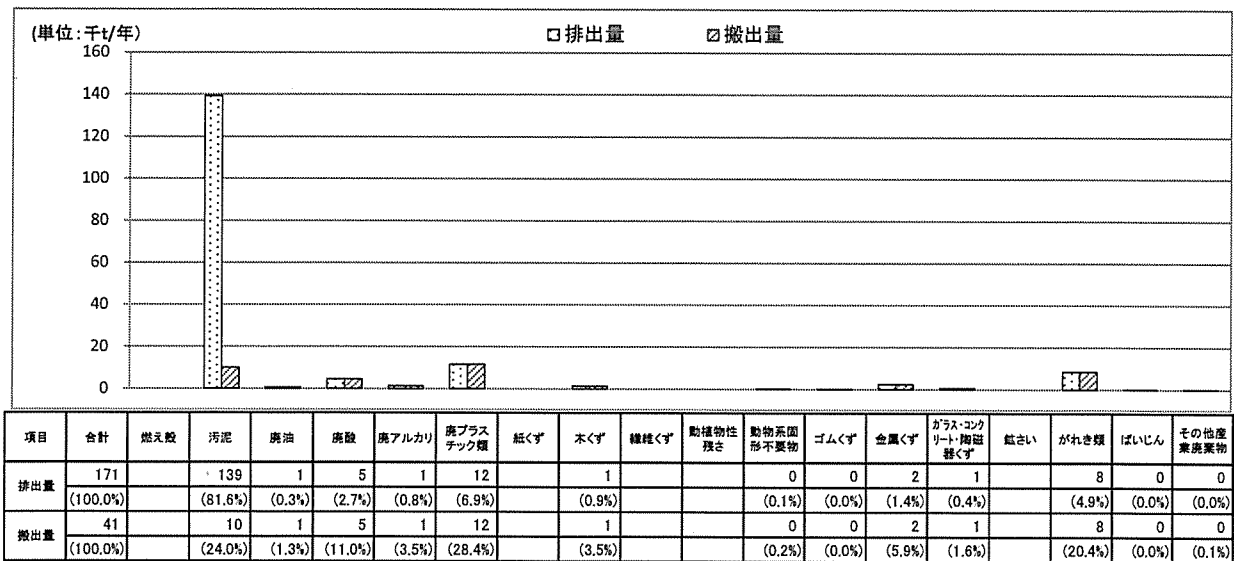


図 2-4-41 サービス業の種類別排出量、搬出量

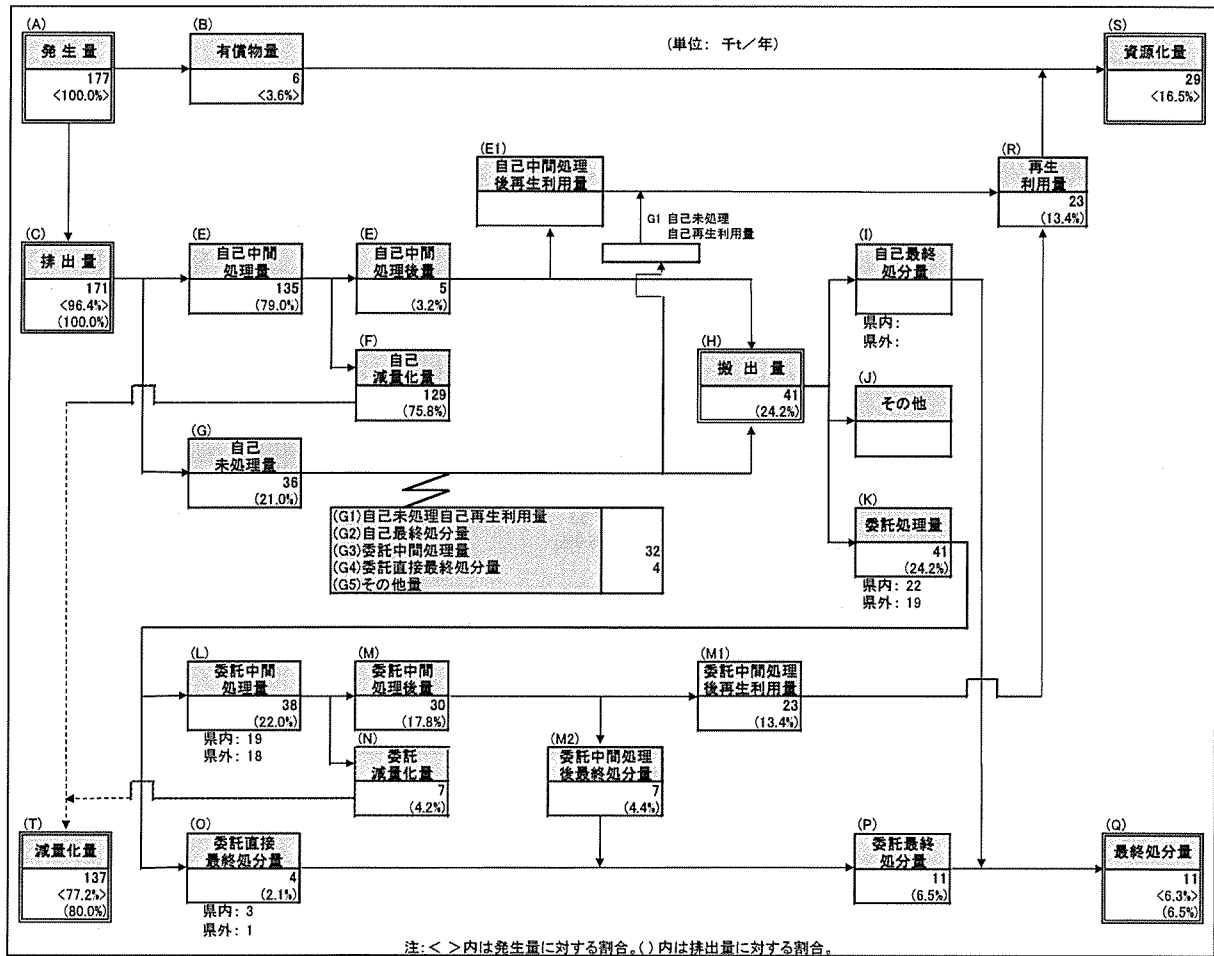


図 2-4-42 サービス業からの排出及び処理状況